

# 第二次小千谷市環境基本計画

## 【中間見直し】（案）

～人間と自然との共生の下で

恵み豊かな環境を将来に伝える～

新潟県小千谷市



# 目 次

## 第1章 計画見直しの基本的事項

- 1 計画見直しの趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 計画の位置づけ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3 計画の対象範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 4 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 5 各主体の役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

## 第2章 目指す環境

- 1 基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 2 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 3 望ましい環境像・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 4 施策の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

## 第3章 望ましい環境像の実現のための取組

### 基本方針1 豊かな自然を守り、育てていく

- (1) 森林の保全・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (2) 農地の保全・活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- (3) 水辺環境の保全・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- (4) 水資源の保全・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (5) 生態系の保全・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- (6) 自然とのふれあいの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

### 基本方針2 快適な生活環境を維持し、循環型社会を目指していく

- (1) 暮らしやすく個性あるまちづくりの推進・・・・・・・・・・・・・ 21
- (2) 公害のないまちづくりの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- (3) 廃棄物の適正処理と資源の循環利用の推進・・・・・・・・・・・・・ 29

### 基本方針3 地球環境保全を意識し、行動していく

- (1) 地球環境問題への対応・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- (2) 省エネルギーの推進と再生可能エネルギー導入の推進・・・・・・・・・・・・・ 35

## 基本方針4 環境保全のための取組を支える基盤を整えていく

- (1) 環境に関する情報の共有・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
- (2) 環境教育・環境学習の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
- (3) 地域における環境活動とパートナーシップの推進・・・・・・・・ 41

## 第4章 計画の推進体制・進行管理

- 1 計画の推進体制
  - (1) 環境審議会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
  - (2) 環境調整会議・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
  - (3) 市民・事業者・市の協働・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
- 2 計画の進行管理
  - (1) PDCAサイクルによる進行管理・・・・・・・・・・・・ 45
  - (2) 年次単位の進行管理と年次報告書の公表・・・・・・・・ 45
  - (3) 環境指標と取組指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

## 資料編

- 1 計画策定の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- 2 用語解説・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
- 3 小千谷市環境基本条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61
- 4 市民・事業所アンケート調査結果・・・・・・・・・・・・ 64

# 第1章

## 計画見直しの基本的事項

- 1 計画見直しの趣旨
- 2 計画の位置づけ
- 3 計画の対象範囲
- 4 計画の期間
- 5 各主体の役割

# 第1章 計画見直しの基本的事項

## 1 計画見直しの趣旨

小千谷市では、平成15（2003）年3月に「小千谷市環境基本条例」を制定しました。将来的に目指す環境の実現に向けて、市民・事業者・行政それぞれの主体が、連携と共創により取り組むべきことを明らかにするため、平成18（2006）年3月に平成27（2015）年度を目標年次とした「小千谷市環境基本計画」を策定しました。

その後平成28（2016）年3月に平成37（令和7（2025））年度を目標年次とした「第二次小千谷市環境基本計画」を策定し、その計画の第1章「計画の基本的事項」の4「計画の期間」において、「社会情勢や環境の課題変化に柔軟に対処するため、概ね5年を目途に必要な見直しを行う」としています。

この間、国においては、持続可能な開発目標（SDGs※）を掲げる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の採択及びCOP21※でのパリ協定※の採択を受け、平成30（2018）年4月に「第五次環境基本計画」を閣議決定しました。また、脱炭素社会※に向けて令和32（2050）年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指しています。

これらの状況を踏まえ、当市における計画期間の5年目にあたる令和2年度に、必要な見直しを行いました。

### 【見直しのポイント】

平成28（2016）年度から令和7（2025）年度までの10年間を計画期間とする第二次小千谷市環境基本計画の中間見直しであるため、基本計画の骨子である「基本目標」、「4つの基本方針」、「4つの望ましい環境像」は継続することとし、次の3つのポイントにより見直しを行いました。

#### （1）市を取り巻く環境の変化への対応

さまざまな社会情勢、国の制度変更等により、市を取り巻く状況は、計画策定当初と比べて変化しており、それらの変化に対応するとともに、市の関連計画との整合性を確保し、取組の見直し及び新たな取組の追加を行う。

#### （2）前期取組の評価と課題の抽出

第二次小千谷市環境基本計画の策定から5年経過した中で、各施策の達成状況の確認と、未実施の取組や課題等の抽出を行う。

また、社会情勢の変化や市の政策全体における重要度を考慮したうえで、その実施の必要性を再確認し、中止もしくは他の同種の事業との統合などを行う。

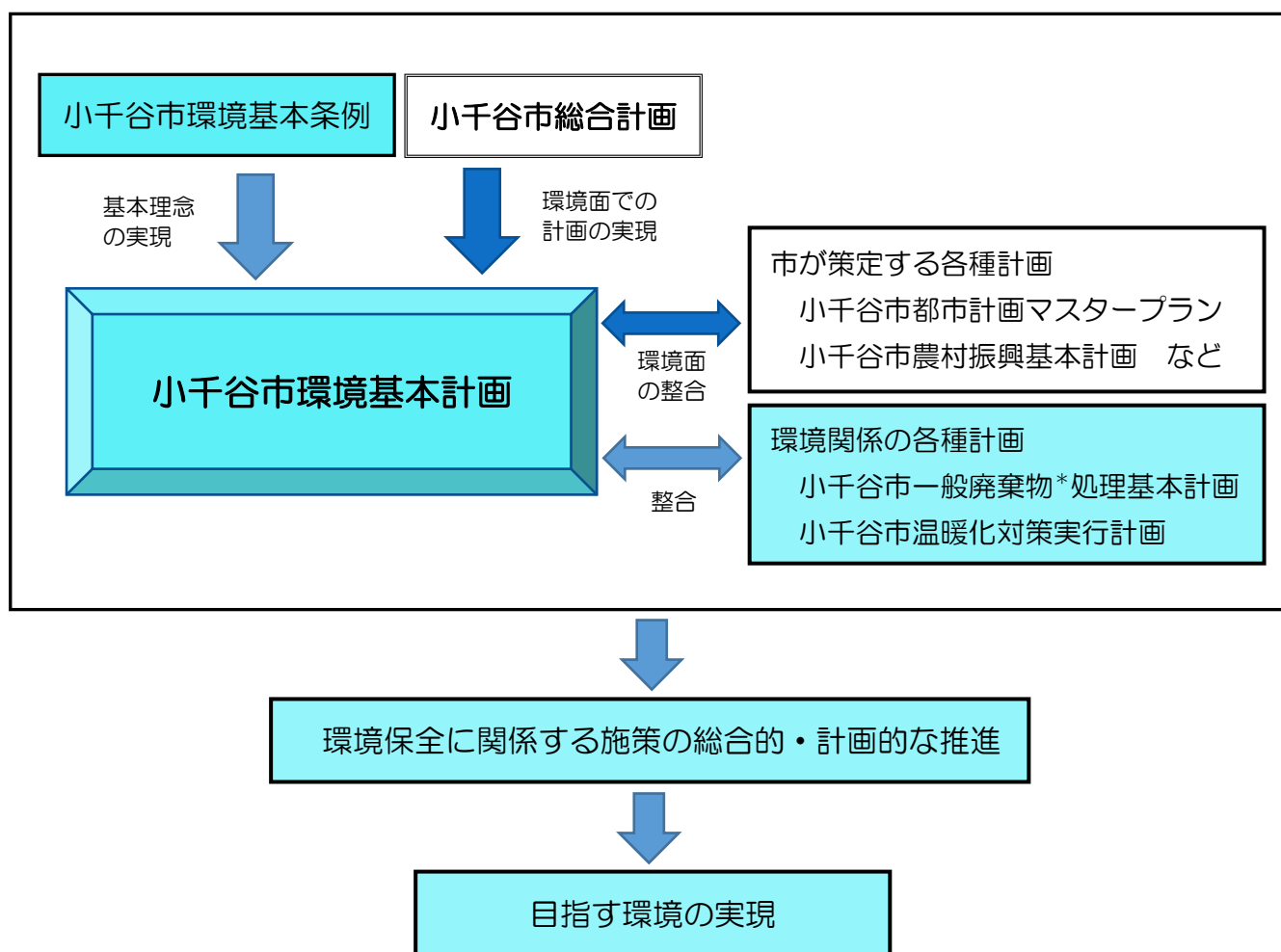
#### （3）時勢に合わせた修正

市の機構改革による課名の変更や、字句の修正を行う。また、数値等は計画策定時（平成26年度）と現況値（令和元年度の値）を表記し、目標値（令和7年度）を見直す。

## 2 計画の位置づけ

本計画は、小千谷市環境基本条例の基本理念の実現に向け、環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、小千谷市環境基本条例第9条に基づき策定するものであり、小千谷市総合計画を環境面から推進する分野別計画として位置づけられるものです。

市が策定する各分野の個別計画や実施する施策のうち環境に影響を及ぼすと認められるものについては、本計画と整合を図るものです。



### 参考：小千谷市環境基本条例

第9条第2項 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 環境の保全に関する長期的な施策の大綱
- (2) 前号に掲げるもののほか、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

### 3 計画の対象範囲

本計画で対象とする環境の範囲は次のとおりとします。

#### ①自然環境

森林、農地、水辺環境、水資源、生態系\*、自然とのふれあい など

#### ②生活環境

歴史・文化、まちづくり、都市景観、公害、化学物質、廃棄物 など

#### ③地球環境

地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨、省エネルギー、再生可能エネルギー など

#### ④環境保全活動

環境情報、環境教育、環境学習、人材の育成 など

### 4 計画の期間

本計画の期間は、平成28（2016）年度から令和7（2025）年度までの10年間とし、中間年の令和2年度に見直しを行いました。

### 5 各主体の役割

今日の環境問題は、私たちの日常生活や社会経済活動に起因する問題が多く、私たち自身が被害者であると同時に加害者であるという特徴を持っています。

このことから、当市の環境を保全し、持続可能な社会を築いていくため、市民・事業者・市がそれぞれの責任と役割を認識し、その実現に向け積極的に取り組むとともに、相互が連携・協力していくことが重要です。

本計画に掲げる望ましい環境像を実現するために、各主体に求められる役割は次のとおりです。

#### （1）市民（市民団体を含む）の役割

- ①日常生活における環境への負荷低減に努めます。
- ②環境の保全に努めるとともに、市が実施する環境保全に関する施策に参加・協力します。

#### （2）事業者の役割

- ①事業活動を行うに当たっては、公害の防止及び自然環境の保全に努めます。
- ②再生資源など環境に配慮した原材料などの使用に努めます。
- ③市が実施する環境保全に関する施策に参加・協力します。

#### （3）市の役割

- ①環境保全に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、実施します。
- ②市の事務事業の実施には、率先して環境への負荷低減に努めます。
- ③広域的な施策の取組みは、国や他の地方公共団体と協力して実施します。
- ④地域や事業者などが実施する環境保全に関する活動に協力します。



## 第2章

# 目指す環境

- 1 基本目標
- 2 基本方針
- 3 望ましい環境像
- 4 施策の体系

## 第2章 目指す環境

### 1 基本目標

小千谷市が将来的に目指す環境の基本目標を次のとおり定めます。

**人間と自然との共生の下で  
恵み豊かな環境を将来に伝える**

### 2 基本方針

小千谷市環境基本条例第3条に掲げる基本理念に則り、環境保全についての基本方針を定めます。

#### 【基本方針】

- ①豊かな自然を守り、育てていく
- ②快適な生活環境を維持し、循環型社会を目指していく
- ③地球環境保全を意識し、行動していく
- ④環境保全のための取組を支える基盤を整えていく

#### 参考：小千谷市環境基本条例

(基本理念)

第3条 環境の保全は、恵み豊かな環境がすべての市民の安全かつ健康で文化的な生活を営むうえで、欠くことのできないものであることから、これを将来にわたって維持し、及び向上するように積極的に推進されなければならない。

2 環境の保全は、自然と人間との共生の下で、環境への負荷の少なく持続的な発展が可能な都市の実現を目的として、エネルギーの有効的な利用及び資源の循環的な利用を推進するため市、事業者及び市民はそれぞれの役割分担の下に自主的かつ積極的に取り組むことによって行われなければならない。

3 地球環境の保全は、人類共通の課題であるとともに市、事業者及び市民が自らの課題であることを認識し、それぞれの事業活動及び日常生活において、積極的に推進されなければならない。

### 3 望ましい環境像

小千谷市が将来的に目指す環境の実現に向けて、基本方針に基づく望ましい環境像(将来像)を示します。

#### (1) 四季の豊かな自然を育て、水辺やみどりとのふれあいを大切にするまち

当市は信濃川の水辺や森林など四季折々に変化する豊かな自然に恵まれています。これらの環境を守り育て、市民が自然とふれあえる空間を確保することが大切です。

良好な環境を人間だけでなく、動植物と共生していることを認識し、将来次世代に引き継いでいく社会をつくっていきます。

#### (2) 人の生活と環境への負荷バランスをとりながら、潤いのある暮らしができるまち

おいしい空気、きれいな水のある豊かな自然に恵まれた環境を維持するためには、人が日常生活や事業活動を通じて環境への負荷を軽減することが大切です。

市民一人ひとりがこのことを認識し、豊かでゆとりある環境への負荷が少ない循環型社会をつくっていきます。

#### (3) 一人ひとりがムダをなくす努力をし、地球へのやさしさを感じるまち

地球温暖化は、人の日常生活や事業活動による資源・エネルギーの大量消費などを繰り返して来た結果といえます。これまでのライフスタイルを見直し、環境にやさしいエネルギー利用や資源を有効活用するなど温室効果ガスの排出削減の取組を進めることが大切です。

市民一人ひとりが地球環境を意識し、温室効果ガスの排出量実質ゼロの地球にやさしい脱炭素社会をつくっていきます。

#### (4) みんなが環境に対する高い意識を持ち、互いに助け合い行動するまち

今日の環境問題を解決するためには、私たちが当事者である認識の下に、現状を理解し、市民・事業者・市が協働してできることから行動していくことが大切です。

各主体が共に助け合い、学び合い、環境の保全に対して責任と役割を果たすことができる社会をつくっていきます。

## 4 施策の体系

人間と自然との共生の下で恵み豊かな環境を将来に伝える	基本方針	望ましい環境像	施策の方向	
	<b>基本方針1</b> 豊かな自然を守り、育てていく	四季の豊かな自然を育て、水辺やみどりとのふれあいを大切にするまち	(1)	森林の保全
			(2)	農地の保全・活用
			(3)	水辺環境の保全
			(4)	水資源の保全
(5)			生態系の保全	
(6)			自然とのふれあいの推進	
<b>基本方針2</b> 快適な生活環境を維持し、循環型社会を目指していく	人の生活と環境への負荷バランスをとりながら、潤いのある暮らしができるまち	(1)	暮らしやすく個性あるまちづくりの推進 【歴史・文化とまちづくり、緑地・公園、雪との共生】	
		(2)	公害のないまちづくりの推進 【大気環境、水質、土壌汚染、化学物質、騒音・振動、地盤沈下、悪臭、放射性物質】	
		(3)	廃棄物の適正処理と資源の循環利用の推進 【ごみ、リサイクル、不法投棄】	
<b>基本方針3</b> 地球環境保全を意識し、行動していく	一人ひとりがムダをなくす努力をし、地球へのやさしさを感じるまち	(1)	地球環境問題への対応 【地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨】	
		(2)	省エネルギーの推進と再生可能エネルギー導入の推進【省エネルギー、再生可能エネルギー】	
<b>基本方針4</b> 環境保全のための取組を支える基盤を整えていく	みんなが環境に対する高い意識を持ち、お互いに助け合い行動するまち	(1)	環境に関する情報の共有	
		(2)	環境教育・環境学習の推進	
		(3)	地域における環境活動とパートナーシップの推進	

## 第3章

### 望ましい環境像の実現のための取組

#### 基本方針1

豊かな自然を守り、育てていく

#### 基本方針2

快適な生活環境を維持し、循環型社会を目指していく

#### 基本方針3

地球環境保全を意識し、行動していく

#### 基本方針4

環境保全のための取組を支える基盤を整えていく

## 第3章 望ましい環境像の実現のための取組

### 関連するSDGsの目標



### 基本方針1 豊かな自然を守り、育てていく

#### 【望ましい環境像】

**四季の豊かな自然を育て、  
水辺やみどりとのふれあいを大切にすま**

#### (1) 森林の保全

##### 【現 状】

- ・当市は豊かな自然に恵まれ、市全体面積の42%を森林が占め、ブナ、マツ、コナラを中心とした雑木林、スギの人工林などの多様な群落が形成されています。
- ・これらの森林は、身近な生物の生息・生育の場でもあり、山本山・船岡山は鳥獣保護区に指定され、多様な鳥獣の生息地となっています。また、森林は美しい自然景観を私たちにもたらししており、山本山周辺と朝日山周辺、金倉山周辺は、「長岡東山山本山県立自然公園」の指定を受けて保護されています。平成26年度実施の市民アンケート調査（以下、「市民アンケート」という。）の結果でも、今後とも残しておきたい環境、大切にしたい場所として「山本山」・「船岡山」・「金倉山」・「時水城山」などが挙げられています。

##### 【課 題】

- ・森林は、木材の生産機能以外にも災害の防止、水源のかん養、動植物の生息地、景観形成など多様な公益的機能を有していることから、その重要性を認識し、植林や間伐などの森林整備活動の支援等により、機能を保持していくための取組が必要となっています。
- ・人工林においては、木材価格の低迷や所有者の高齢化などから管理が適正に行われず、森林の保全に問題が生じているため、適正に管理する取組が必要となっています。
- ・森林管理を行うに当たり、土地の境界が明確でなく、森林整備活動の障害となっています。

##### 【取組の方針】

- ・森林の荒廃を防止し、森林が有する公益的機能の維持保全に努めます。
- ・森林を健全に維持していくため、間伐などの適切な施業を行うとともに、新潟県産木材の利用を図ります。
- ・土地の境界を明確にするため、国土調査事業の推進に努めます。

## 【施 策】

- ・森林の荒廃を防ぐため、森林組合と連携し、適切な維持管理を指導します。(農林課)
- ・森林環境譲与税\*の活用により森林の適正管理を推進します。(農林課)
- ・付加価値のある特用林産物の生産を支援します。(農林課)
- ・市有施設などには新潟県産木材を活用するように努めます。(建設課、農林課)
- ・無秩序な開発などによる森林の消失を防止します。(農林課)
- ・『にいがた「緑」の百年物語\*』県民運動を支援します。(農林課)
- ・森林の持つ公益的機能について、普及啓発に努めます。(農林課)
- ・国土調査事業を推進します。(建設課)

## 【市民及び事業者の役割】

- ・所有している森林を市民活動の場として提供することに協力します。(市民)
- ・間伐や下草刈りなどを行い、所有している森林の適切な管理をします。(市民・事業者)
- ・新潟県産木材の活用に努めます。(市民・事業者)
- ・『にいがた「緑」の百年物語』県民運動に参加・協力します。(市民・事業者)
- ・開発による森林の減少を最小限に抑えるように配慮します。(事業者)

## (2) 農地の保全・活用

### 【現 状】

- ・当市は農地の大半が水田であり、全体の約90%を占めています。水田は、豊かな田園風景を創り出すとともに、多様な生物の生息地、治水防災機能など多面的な機能を有しています。しかし、農業従事者の高齢化や後継者不足などにより農家戸数と経営耕地面積は減少し続けています。

### 【課 題】

- ・農地は作物の生産基盤としての役割のほか、森林と同様に生態系の維持や気候調整機能など多様な公益的機能を有しています。農地が減少することは、それらの機能の喪失につながることから、将来に渡り農地を保全、活用していく必要があります。

### 【取組の方針】

- ・農地の維持に向け地産地消型農業を推進するとともに、小千谷市担い手育成総合支援協議会と連携し、農業の後継者育成を行います。
- ・市民農園を有効活用するための方策の検討を行うとともに、良好な農地の保全に努めます。

## 【施 策】

- ・後継者育成や経営基盤強化に対する支援、また、農地パトロール\*の実施により、農地の維持や耕作放棄地の拡大防止に取り組みます。(農林課)
- ・効率的な農地利用が図られるように基盤整備を促進します。(農林課)
- ・環境保全型農業\*を推進するとともに、食の安全性に関する情報の提供に努めます。(農林課)
- ・水田のフル活用により、主食用米以外の米や他農産物の生産を支援します。(農林課)
- ・地元農産物の販売や学校給食などへの利用を推進します。(農林課)
- ・直売所情報の把握と周知に努め、地産地消を推進します。(農林課)
- ・農薬や化学肥料の適正使用の啓発に努めます。(農林課)
- ・農地の持つ公益的機能について普及啓発に努めます。(農林課)
- ・市民農園などを活用し、市民が農業とふれあう機会を創出します。(観光交流課)
- ・クラインガルテン\*での農業体験イベントや都市での特産物販売などの機会を提供します。(観光交流課)

## 【市民及び事業者の役割】

- ・市民農園などで農業を体験し、農業の大切さを学びます。(市民)
- ・食の安全や農業に関心を持ち、地元産の農産物を率先して購入します。(市民)
- ・農地の有効活用を図り、耕作放棄地の拡大防止に協力します。(市民・事業者)
- ・環境保全型農業を推進します。(事業者)
- ・農業経営の規模拡大を図り、経営基盤強化のために農地を有効活用し、耕作放棄地の拡大防止に努めます。(事業者)
- ・小売店においては地元産の農産物を積極的に取り扱います。(事業者)
- ・開発による農地の減少を最小限に抑えるように配慮します。(事業者)



外之沢の棚田



おぢやクラインガルテンふれあいの里  
農業体験



### (3) 水辺環境の保全

#### 【現 状】

- ・当市は市内の中心を流れる信濃川や中小河川、池沼など豊かな水辺に恵まれています。これらの水辺は、多くの動植物の生息・育成空間として、また、市民の憩いの場となっており、市と町内会などが連携して除草、ごみ拾いや花の植栽などの活動を行い、水辺環境の維持や水と親しめる環境の創出に努めています。また、定期的にパトロールを行い、不法投棄の未然防止と不法投棄物の撤去に取り組んでいます。市民アンケートの結果でも、残しておきたい環境として、「ホタル」や「水辺の環境」を挙げる人が多く、市民にとって水辺環境は関心の高い項目となっています。
- ・信濃川左岸にある五辺の水辺は、多くの動植物の生息・生育空間として保全され、市民の憩いの場となっています。また、信濃川左岸河川公園、越の大橋から五辺の水辺周辺の清掃を実施しています。
- ・茶郷川においても周辺住民などで構成する「茶郷川環境整備協議会」により、清掃活動、除草や花の植栽などの環境美化活動、桜並木の管理が行われ、市民の憩いの空間となっています。
- ・新潟県自然環境保全地域に指定されている郡殿の池(こおりどんのいけ)と男池(おいけ)は、地元保存会により自然環境が保全されています。

#### 【課 題】

- ・信濃川及び中小河川、池沼などの豊かな自然と生態系を維持し、市民が水辺に親しめるよう、水辺の自然環境を保全していく必要があります。特に、郡殿の池は、外来植物の繁殖や浮島の陸地化が見受けられることから、環境を保全していく必要があります。
- ・また、一部の水辺にはごみの不法投棄が見受けられることから、水辺の環境を保全していく取組を強化する必要があります。

#### 【取組の方針】

- ・信濃川は、その雄大な流れと眺望の素晴らしさから、市民の誇れるシンボルとして、河川環境の保全に努めます。
- ・茶郷川など身近な河川や郡殿の池など池沼においては、自然と親しみ、ふれあえるような水辺環境の維持に努めます。

## 【施 策】

- ・信濃川の河川環境の保全に関係機関と協力して取り組みます。(建設課)
- ・河川を整備する際は、多自然型工法\*を検討し、自然状態の維持に配慮します。(建設課)
- ・県自然環境保全地域に指定されている郡殿の池、男池の環境保全に地域住民と協力して取り組みます。(観光交流課、生涯学習課)
- ・清掃活動やパトロールなどにより、関係機関と協力して水辺の維持管理に取り組みます。(建設課、市民生活課)
- ・除草や清掃活動などを通して茶郷川など身近な河川とふれあい、親しめる環境を創出します。(建設課、市民生活課)
- ・五辺の水辺などを自然観察地として関係機関と協力して活用・維持管理に努めます。(生涯学習課、建設課)

## 【市民及び事業者の役割】

- ・ホテルの放流、桜並木の枝おろしや除草などを通して身近な河川とふれあい、親しめる環境づくりに協力します。(市民)
- ・河川や池沼などの清掃美化活動に参加します。(市民・事業者)
- ・郡殿の池、男池の環境保全活動に参加・協力します。(市民・事業者)
- ・水辺の環境保全に協力します。(市民・事業者)



郡殿の池



五辺の水辺

## (4) 水資源の保全

### 【現 状】

- ・当市は信濃川が縦貫し、市内中小河川を流れるすべての表流水が信濃川に流れ込んでいます。渇水期には一部の中小河川において水位の低下が見られますが、信濃川の水位低下はほとんど見られません。
- ・上水道は大半を信濃川から取水していますが、近年は、給水人口の減少や節水型機器の普及に伴い、水需要は減少傾向にあります。
- ・水質汚濁の原因となる油の流出などの異常水質事案は、毎年新潟県内で数多く発生し、水道用水や農業用水などの取水に影響を及ぼすことがあります。当市における灯油等の取扱い不注意による油流出事故が多いことから、冬期間を中心に市民に注意を呼びかけています。
- ・地下水は、毎年冬期間に水位低下が観測されており、消雪のために大量に使用することが原因と推測されます。しかし、春以降は水位が回復し、長期的な変化がほとんどみられないことから、今後も継続的に地下水を利用できるものと考えられます。

### 【課 題】

- ・水資源は私たちの生活に欠かせない大変貴重なものであり、限りある資源として再認識し、健全な状態で水循環を維持していく必要があります。
- ・地下水の保全と有効利用を図るため、市街地の緑化や雨水を地下に浸透させるための対策を進めていく必要があります。
- ・貴重な水資源の保全に向け、節水や雨水利用などを啓発する必要があります。
- ・近隣の市町では、冬期間の地下水の多量取水による地盤沈下が発生していることから、今後も注意深く観測していく必要があります。
- ・異常水質事案に対しては、迅速かつ適切に対応できる体制を維持するとともに、特に発生件数の多い油流出事故について灯油の取扱いに関して啓発するなど、未然防止を図ることが必要です。

### 【取組の方針】

- ・家庭や事業所における節水を推進するとともに、雨水を活用するなど水の有効利用を進めます。
- ・地下水を保全するため、定期的な地下水調査により現状を把握するとともに、その適正利用の啓発に努めます。
- ・水資源の浪費を防ぐため、水道水の漏水防止に努めます。
- ・異常水質事案で最も発生件数の多い油流出事故について、関係機関と連携し発生の未然防止に努めます。

## 【施 策】

- ・水資源有効利用の取組や節水に関する情報提供を行います。(市民生活課、ガス水道局)
- ・消雪パイプにおいて、節水型設備の設置に努めます。(建設課)
- ・老朽化した水道管を計画的に更新するとともに、漏水調査や漏水箇所の修繕に取り組みます。(ガス水道局)
- ・油流出事故防止に向け、引き続き啓発を行い、油流出事故が発生した際は関係機関と協力し、被害の拡大防止及び原因究明に努めます。(市民生活課)

## 【市民及び事業者の役割】

- ・家庭での節水や水の再利用に努めます。(市民)
- ・雨水の有効利用に努めます。(市民・事業者)
- ・水の無駄使いを無くし、水のリサイクルなど水の有効利用に努めます。(市民・事業者)
- ・地下水の適正利用に努めます。(市民・事業者)
- ・従業員に対する節水の啓発に努めます。(事業者)

## (5) 生態系の保全

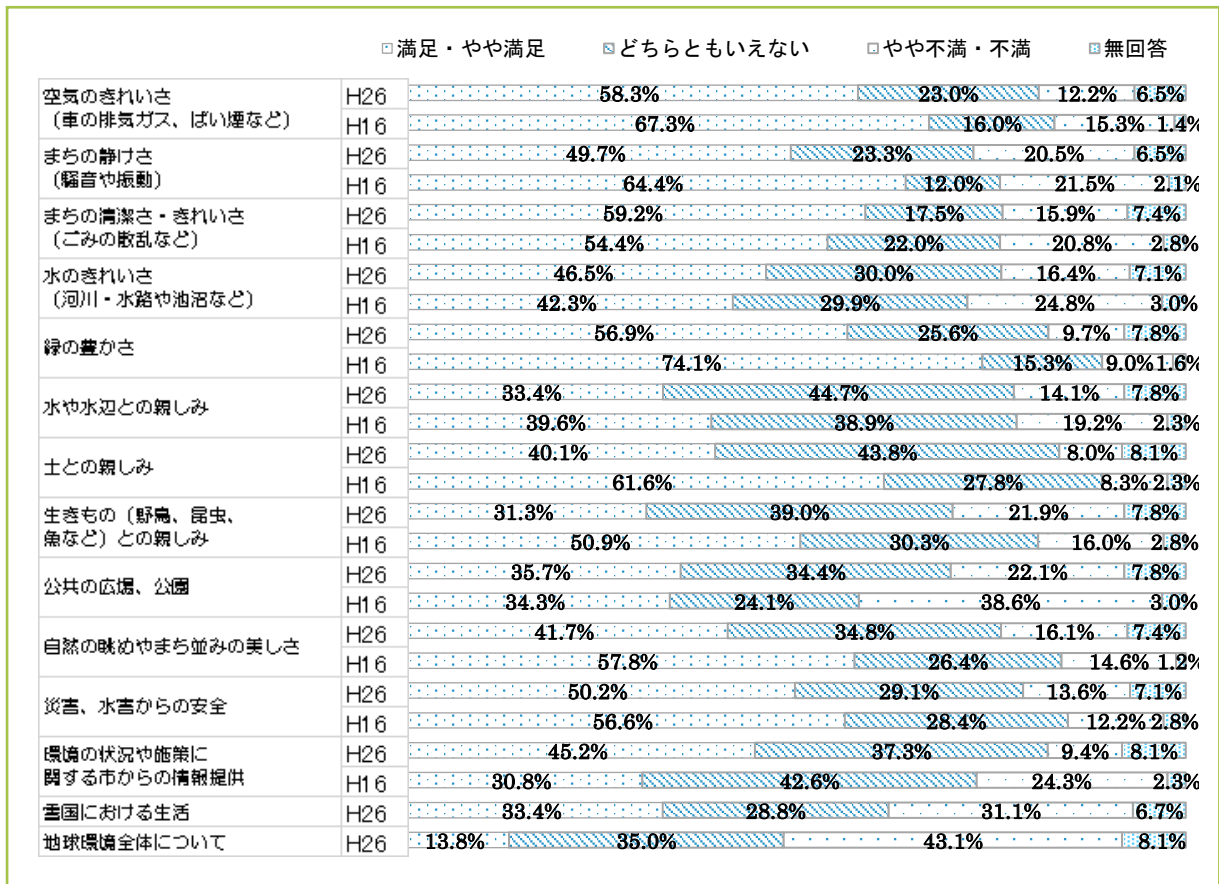
### 【現 状】

- ・当市ではブナ、カタクリ、トキワイカリソウなど 1,000 種近い植物の存在が確認されており、山地にはコナラの雑木林などの森林が広く残され、多彩な動物も確認されています。
- ・郡殿の池には、県内では珍しいマダラナニワトンボや高地の湿原にみられるオゼイトトンボなどが生息しています。また、五辺の水辺には数多くの動植物が生息し、この中には、アカザやイヌハギなど国や県のレッドリスト\*に記載されている希少動植物種も少なくありません。
- ・池や水田などの水辺は、カエルやトンボなどの生息の場所として、良好な環境が備わっており、近年はホタルの生息域が拡大しています。
- ・当市には多種多様な動植物が生息・生育していますが、外来種\*のセイタカアワダチソウや西洋タンポポなどの侵入が問題となっています。また、以前は生息域が奥山林であったツキノワグマやイノシシ、ハクビシンなどの野生動物が、集落付近で確認されるなど生態系の変化が見られ、人身被害の危険が迫るとともに、農作物等の被害も発生しています。こうした状況を受けて、新潟県は大型獣の捕獲の担い手を確保・育成するため、各種施策を進めており、当市も協力しています。
- ・市民アンケートでは「生きものとの親しみ」の項目で「やや不満・不満」と感じる人が増加しています。

【課題】

- ・セイタカアワダチソウに代表される外来種の生息域の広がりなどにより、生態系が年々変化していることから、在来・希少動植物種の適切な保護と生態系の保全を図っていく必要があります。
- ・十数年前には確認されなかったツキノワグマやイノシシ、ハクビシンなどの野生動物が里地にも出没するようになり、人身被害や農作物被害を防止する取組みが必要です。また、捕獲、駆除を行う人材の確保・育成に対して支援する必要があります。

■周辺環境などの満足度（市民アンケート）



【取組の方針】

- ・今後も多様な生態系が維持されるよう、動植物の生息・生育状況及び外来種の生息動向を把握するとともに、生態系の適切な保全に努めます。
- ・ツキノワグマやイノシシ、ハクビシンなどによる人身被害や農作物被害の未然防止対策に取り組みます。また、捕獲、駆除を行う人材の確保・育成に対して支援します。

## 【施 策】

- ・新潟県などと協力して自然環境調査を実施し、自然環境の状況や動植物の生育状況について把握します。(生涯学習課、市民生活課)
- ・関係機関と連携し、外来種に関する啓発活動を行います。(市民生活課)
- ・国や県のレッドリストで確認されている貴重な動植物の適切な保護に努めます。(市民生活課・生涯学習課)
- ・農薬や化学肥料の適正使用を指導します。(農林課)
- ・自然の生態系に配慮した土地利用が行われるように、開発事業を適切に指導します。(建設課)
- ・関係機関と連携することにより、新潟県猟友会が計画しているライフル射撃場整備への支援を通じて、捕獲、駆除を行う狩猟担い手の確保・育成に努めます。(市民生活課、農林課)

## 【市民及び事業者の役割】

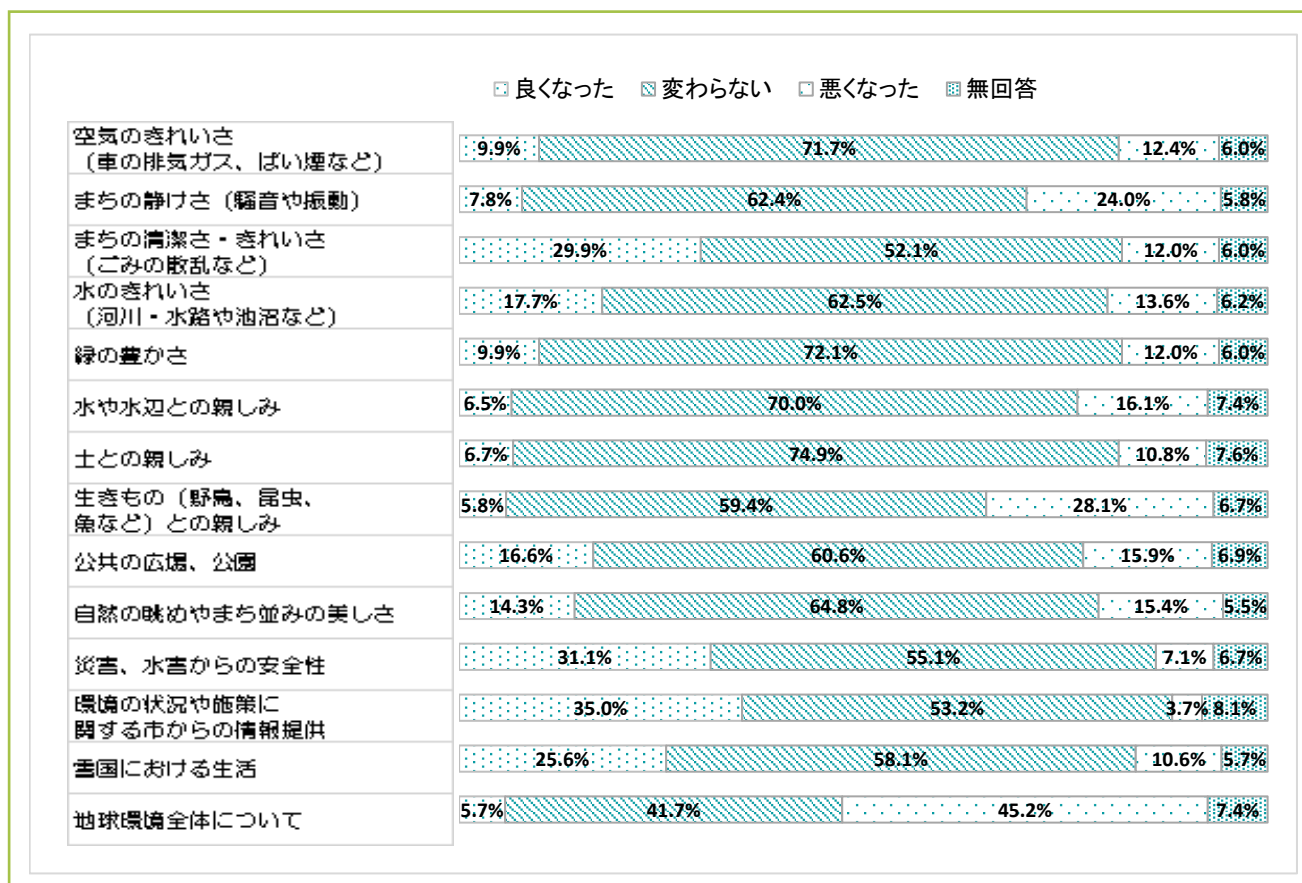
- ・外来種の魚類を放したり、飼えなくなったペットを捨てたりしません。(市民)
- ・野生動物が生息できる里山環境の維持保全に努めます。(市民)
- ・動植物などを勝手にその生息・生育地から持ち出しません。(市民)
- ・動植物の調査・保護に協力します。(市民・事業者)
- ・自然環境や生態系に配慮した事業活動や開発を行います。(事業者)
- ・農薬や化学肥料などを適正に使用します。(事業者)

## (6) 自然とのふれあいの推進

### 【現 状】

- ・当市は市街地を取り囲むように豊かな自然が広がり、身近に自然とふれあうことができます。その中でも五辺の水辺、山本山などは、身近に自然環境とふれあえる代表的な場所となっています。また、時水城跡や蕨生城跡などの遊歩道は、近年の健康ブームや新しい生活様式の普及に伴い多くの市民が、身近に自然とふれあいながら健康の維持を目的として、ウォーキングやトレッキング\*を楽しんでいます。そのため、各施設は地域住民で構成する団体が主体となり、維持管理を行っています。
- ・信濃川中流域独特の地形である河岸段丘を体感できる信濃川河岸段丘ウォークや各種団体による自然観察会、地域活性化を狙った地域再発見イベントなど自然とふれあう活動が行われています。
- ・市民アンケートの満足度では、「土との親しみ」が10年前と比較して21.5ポイント低下し、40.1%に、「水や水辺との親しみ」は6.2ポイント低下して33.4%となりました。

## ■周辺環境などの10年前との比較（市民アンケート）



### 【課題】

- ・時水城跡や蕨生城跡は、市の指定文化財であり、文化財としての遺構の保存と自然とふれあう場所としての両立が求められています。
- ・自然とふれあえる場を維持するため、今後も地域住民との連携による保全体制を継続していくとともに、自然観察会などのソフト面の充実をさらに図っていく必要があります。

### 【取組の方針】

- ・時水城跡や蕨生城跡を文化財として適切に保存するとともに、自然とのふれあいの場として提供します。
- ・自然観察会など自然とふれあいながら、自然の大切さを学ぶ取組を推進します。



## 【施 策】

- ・地域住民と連携し、遊歩道など市民が身近な自然とふれあえる場の整備や保全に努めます。(観光交流課、建設課、農林課)
- ・自然観察会や生物調査など自然とふれあう機会をつくります。(生涯学習課、学校教育課、市民生活課)
- ・文化財の史跡を保存し市民に活用してもらう機会をつくります。(生涯学習課)
- ・市民が山本山の自然や景観を楽しむことができるように、山本山の管理農地を管理します。(農林課)

## 【市民及び事業者の役割】

- ・山本山など身近な自然に興味を持ち、自然とのふれあいを持つよう心がけます。(市民)
- ・自然観察会や生物調査に参加・協力します。(市民・事業者)



信濃川河岸段丘ウォーク



山本山管理農地のひまわり畑



#### 関連するSDGsの目標



## 基本方針2 快適な生活環境を維持し、循環型社会を目指していく

### 【望ましい環境像】

**人の生活と環境への負荷バランスをとりながら、  
潤いのある暮らしができるまち**

### (1) 暮らしやすく個性あるまちづくりの推進

#### 【現 状】

##### ○歴史・文化とまちづくり

- ・当市には縄文期の遺跡が多く存在し、大平遺跡（真人町）、清水上遺跡（三仏生）は市指定史跡となっています。また、魚沼神社や三仏生百塚など歴史的・文化的資源が多く残っており、令和元年度には西脇邸の「旧西脇家住宅主屋」と「旧西脇家住宅離座敷」が国の登録有形文化財として登録されました。このことにより、市内の登録有形文化財は9件になりました。牛の角突きや小千谷縮、錦鯉の養殖といった、自然を巧みに利用しながら培われてきた伝統文化や産業も数多く継承され市民の誇りとなっています。平成26年10月には錦鯉を「市の魚」に制定し、錦鯉産業の一層の振興を図っています。
- ・当市には各町内会の衛生班長で組織する「小千谷市衛生班長連絡協議会」があり、地域の環境美化活動に取り組んでいます。市では、衛生班長連絡協議会と連携して、市内一斉清掃（ごみゼロ運動）の実施など、市民の環境意識の向上に努めています。毎年、町内会や老人会などが地域の道路や公園のごみ拾いなど清掃活動を行い、地域の環境の維持・向上に貢献しています。

##### ○緑地・公園

- ・市内には市民の憩いの場やレクリエーション空間として、都市公園14箇所や農村公園4箇所などの公園が整備されており、多くの市民に利用されています。また、災害時には避難場所としての役割を始めとした多くの防災機能を有しています。
- ・当市の令和元年度末における市民一人あたりの公園整備面積は17.0㎡/人で、全国平均(10.6㎡/人)を上回り、新潟県平均(18.0㎡/人)(※全国、県は平成30年度末現在の数値)と同程度となっています。

##### ○雪との共生

- ・当市は豪雪地帯に位置しており、雪を克服し、資源として利用するなど、雪がもたらす恵沢を活かした住みよい都市の建設を目的に、昭和54年に「克雪都市宣言」を行いました。
- ・市民アンケートの結果では、雪国における生活の項目で10年前と比較して「良くなった」は25.6%、「変わらない」は58.1%、「悪くなった」は10.6%となりました。

- ・雪を利用したイベントとしては、「おぢや風船一揆」や保存した雪を利用して真夏に雪とふれあう「おぢや☆うきうき☆しゃっこいまつり（利雪・遊雪・克雪フェア）」が代表的なものとして挙げられています。このほかにも、地域住民の創意で雪国ならではのイベントや行事が数多く行われています。また、伝統産業の小千谷縮は雪との関わりの中で育まれてきました。

## 【課 題】

### ○歴史・文化とまちづくり

- ・市民アンケートの結果では、残しておきたい環境、大切にしたいものとして「歴史や文化を物語る史跡や文化行事」が挙げられています。そのため、この歴史的・文化的資源の価値を認識し、適切な保存や活用を図ることが必要です。また、当市の歴史や文化を取り入れる中で歴史的建造物などと調和した景観づくりが必要となっています。
- ・地域の環境を維持していくためには、継続して市民の環境に対する意識の向上と自主的な活動を促す取組が必要です。

### ○緑地・公園

- ・市民からは多目的に利用できる公園の整備を望む声が寄せられています。今後の公園整備にあたっては、市民ニーズの他、防災機能などにも配慮する必要があります。
- ・また、既設の公園についても景観の保全や施設の安全管理に努め、市民が利用しやすい施設として維持管理を行っていく必要があります。

### ○雪との共生

- ・今までの伝統と歴史を守りつつ、市民・事業者・関係団体・市が連携して新たな雪の活用方法を研究し、雪への親しみと魅力を感じられる取組が求められています。

## 【取組の方針】

- ・歴史的建造物や牛の角突きなど歴史的・文化的資源を保存・活用し、小千谷らしい魅力あるまちづくりを進めます。
- ・公園などの身近な緑地を整備し、市民と市が協力して維持管理を行います。
- ・克雪とともに、雪に親しみと魅力を感じられる環境づくりに取り組みます。

## 【施 策】

- ・開発に伴う遺跡の崩壊や文化財の散逸を防止し、地域の歴史と文化を守るための調査、保存を行います。（生涯学習課）
- ・歴史的建造物の調査を基に、その指定と保存・活用を図っていきます。（生涯学習課）
- ・歴史的資源や文化的資源の保存や復元に努めます。（生涯学習課）
- ・市有施設の建設に際しては、周辺のまち並みと調和がとれるよう配慮します。（建設課）
- ・市民の美化意識を高めるための啓発を行います。（市民生活課）
- ・身近な公園や緑地を整備します。（建設課）
- ・公園の景観保全や施設などの維持管理を適切に行います。（建設課、観光交流課、農林課、健康未来こども課）

- ・市民や地域と協力・連携し、克雪対策を実施します。(建設課)
- ・克雪住宅の普及を推進します。(建設課)
- ・雪を活かしたイベントなどを開催し、雪に親しみと魅力を感じられる環境づくりに取り組みます。(建設課、観光交流課、生涯学習課)

### 【市民及び事業者の役割】

- ・郷土芸能や文化行事などの文化的資源の保存や継承に努めます。(市民)
- ・文化財や伝統文化について、理解と知識を深めます。(市民・事業者)
- ・郷土の歴史や文化にふれる活動及び文化財の保全に協力します。(市民・事業者)
- ・自然や文化などの地域の特徴を活かしたまちづくりに協力します。(市民・事業者)
- ・公園の美化清掃作業など維持管理活動に積極的に参加します。(市民・事業者)
- ・市と連携し、克雪対策に取り組みます。(市民・事業者)
- ・雪を活かしたイベントなどに積極的に参加・協力します。(市民・事業者)
- ・文化や伝統を活用した観光イベントなどのまちづくりに積極的に参加します。  
(市民・事業者)
- ・開発行為を行う際は、周辺の景観との調和に配慮します。(事業者)



旧西脇家住宅主屋

(令和元年度 国登録有形文化財に指定)



おぢや風船一揆

## (2) 公害のないまちづくりの推進

### 【現 状】

#### ○大気環境

- ・大気環境の観測は、新潟県が県内26箇所で大気汚染常時監視テレメーターシステムを用いて実施しており、県のホームページで状況が提供されています。
- ・市民アンケートの結果では、「空気のきれいさ」に満足している人は10年前に比べ9.1ポイント低下しました。また、今後の環境対策として8割以上の方が「大気」が重要と回答しています。
- ・当市では、県が大気中の光化学スモッグ又はPM2.5\*(微小粒子状物質)の濃度上昇に伴い警報などを発令した場合、速やかにメールやホームページなどで市民に周知する体制を整えています。

## ○水 質

- ・河川の定期的な水質検査は、信濃川を国土交通省が、市内主要7河川を本市が実施しています。令和元年度の信濃川では、汚濁の程度を示すBOD\*は魚沼橋では環境基準\*(2.0mg/L)以下となっています。令和元年度の市内主要7河川のBODは、表沢川においてやや高い値を示していますが、他の河川は環境基準の2mg/L前後で推移しています。
- ・市民アンケートの結果では「水のきれいさ」に対する満足度が、10年前に比べ4.1ポイント上昇し、46.5%となっています。今後の環境対策の重要度では「近所の川などの水質汚濁対策」が85.5%と市民の関心は高くなっています。
- ・河川における水質事故は、灯油等の取扱いの不注意による油流出事故が多く、水道用水の取水に影響を及ぼすことがあります。そのため、その発生件数が多い冬期間を中心に市民に注意を呼びかけています。
- ・令和元年度末の生活排水処理人口は32,902人で、本市人口の約94.3%を占めています。本市は平成29年3月に「第二次小千谷市循環型社会形成推進地域計画\*」を策定しており、人口分布や地形などを考慮して公共下水道、農業集落排水処理施設\*、合併処理浄化槽\*の整備と普及による生活排水処理率の更なる向上に取り組んでいます。

## ○土壌汚染\*

- ・土壌汚染対策法では、有害物質を使用、製造、処理する事業場を廃止する場合など、一定の要件に該当する土地の所有者が、土壌の汚染状況を調査し、その結果を知事に報告することが義務付けられています。本市では土壌汚染を早期に発見するため、定期的に地下水の水質検査を行っており、ここ数年異常は確認されていません。

## ○化学物質

- ・工場や事業場における事業活動に伴い、様々な化学物質が環境(大気・水・土壌)へ排出され、人の健康や生態系に及ぼす影響が懸念されています。P R T R法\*により、事業所自ら特定の化学物質の排出量や事業所外への移動量を把握し、国に届出・公表することが義務付けられています。

## ○騒音・振動

- ・騒音・振動の原因としては、工場や事業場における事業活動によるもの、建設工事に伴って発生するもの、道路交通によるものなどがあります。本市では騒音規制法、振動規制法及び新潟県生活環境の保全などに関する条例に基づき、騒音・振動に関する規制が行われています。
- ・騒音については、高速道路沿線騒音調査、環境騒音調査、自動車騒音常時監視を年1回実施しており、それらの測定結果は、最近5年以上概ね環境基準以下となっています。

## ○地盤沈下

- ・近隣市町村においては、地下水の取水が原因で地盤沈下が発生しています。本市では片貝地区で観測を行っていますが、令和元年度まで地盤沈下は確認されていません。

## ○悪 臭

- ・野焼きなどに起因する苦情が多く寄せられています。野焼きの苦情に対しては、原因調査と原因者への指導を関係機関と協力して行っています。このようなことから広報誌に野焼き禁止の記事を定期的に掲載し、市民に周知しています。

## ○放射性物質

- ・当市は柏崎刈羽原子力発電所から30km圏内に位置しており、新潟県が市内各地区に設置したモニタリングポストにより、環境放射線量を自動で計測し、24時間監視しています。市内の放射線量は、新潟県が通常の数値としている0.016~0.16マイクロシーベルトの範囲内にあります。
- ・福島第一原子力発電所の事故に由来する放射性物質の影響が懸念されるため、水道水及び浄水場汚泥等に対する放射性物質調査を実施しています。汚泥の放射能濃度については減少傾向にあります。

## 【課題】

### ○大気環境

- ・近年はPM2.5など、外国からの汚染物質の飛来が問題となっており、国レベルでの対応が求められています。

### ○水質

- ・市民アンケートの結果では、生活排水や農薬による河川生物への悪影響を懸念されています。今後も継続して水質検査を実施するとともに生活排水処理率の更なる向上を図っていく必要があります。

### ○土壌汚染

- ・市民アンケートの結果では、今後の環境対策の重要度で、9割近くが重要、やや重要と回答しています。今後も県と連携して土壌汚染の発生状況を監視していく必要があります。

### ○化学物質

- ・事業所はPRT法に基づいて国に届出を行う必要があることから、市では国が公表したデータの収集を行い、市民への情報提供を行うことが重要です。

### ○騒音・振動

- ・高速道路の騒音については、新たな防音壁の設置が求められています。国道、主要県道などの環境騒音調査と自動車騒音常時監視においても一部の箇所環境基準を超えていることから、高速道路も含め継続して調査を実施する必要があります。

### ○地盤沈下

- ・消雪パイプによる融雪は冬期間における交通確保に大きな役割を果たしていますが、地下水の汲み上げは地盤沈下の原因になる場合があります。今後も引き続き地盤沈下の観測を行い、監視していく必要があります。

### ○悪臭

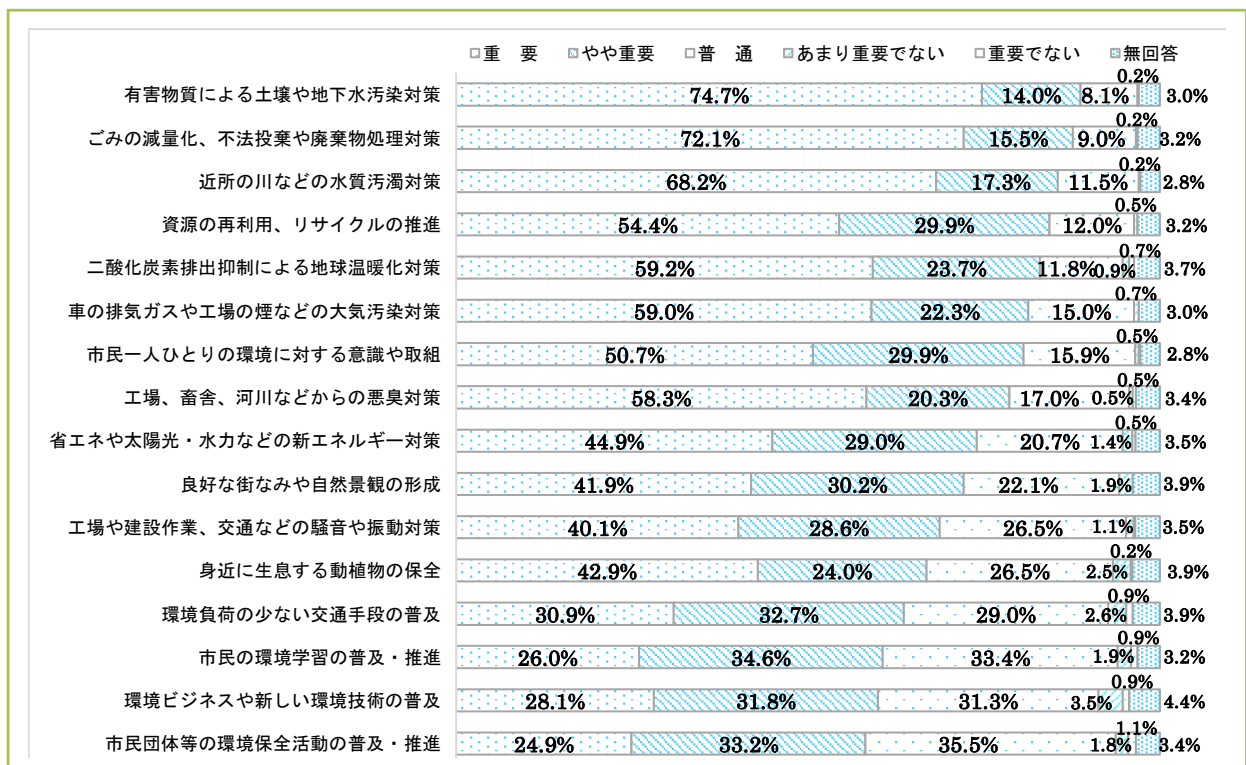
- ・籾殻の焼却など野焼きに関する苦情が多いことから、引き続き野焼きは原則として禁止されていることを市民に周知し、徹底を図っていく必要があります。

### ○放射性物質

- ・東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故に由来する放射性物質の影響が懸念されるため、今後も空間放射線量の定期的な測定や、上水道、ごみ焼却灰などの放射性物質調査を継続し、検査結果に基づく安全性を市民に周知していく必要があります。

- ・当市は柏崎刈羽原子力発電所から30km圏内に位置していることから、モニタリングポストでの空間放射線量の監視を継続していく必要があります。

## ■これからの環境対策の重要度（市民アンケート）



### 【取組の方針】

- ・大気汚染や水質汚濁といった環境汚染を未然に防止するため、継続的に調査・監視を行います。
- ・工場や事業場における事業活動に伴い発生する土壌汚染や化学物質に関する適切な届出・報告が行われるように周知に努めます。
- ・社会活動により発生する騒音・振動の継続的な調査・監視を行い、公害防止に努めます。
- ・小千谷市公害防止条例\*に基づき、公害の発生のおそれがある事業者と協定を結び、公害発生の未然防止と生活環境の保全に取り組みます。
- ・典型七公害\*について、関係機関と連携して発生防止に努めます。
- ・公害に関する情報を収集し、市民へ提供します。
- ・放射線量などの測定を定期的に行います。

### 【施 策】

- ・大気汚染、騒音、水質などの状況について定期的に調査するとともに、公害発生防止のため監視を行います。（市民生活課）

- ・国や県などが行っている環境調査の結果や環境に関する情報を収集し、ホームページや広報誌で市民・事業者提供します。(市民生活課)
- ・公共交通機関の利便性向上を図り、自動車の使用抑制に努めます。(観光交流課)
- ・公共下水道及び農業集落排水処理施設の整備済み区域における未接続者に対して水洗化を啓発し、接続率の向上を図ります。(ガス水道局)
- ・公共下水道及び農業集落排水処理区域外における単独浄化槽\*設置者に対し、合併処理浄化槽への切り替えを啓発します。(市民生活課)
- ・環境保全型農業の推進及び農薬や化学肥料の適正使用の指導を行い、公共用水域における水質への影響を低減します。(農林課)
- ・公害問題が発生した際は関係機関と協力し、速やかな解決を図ります。(市民生活課)
- ・工場からの排煙や野焼きなどに関して関係機関と協力して監視、指導などを行い、公害の発生を防止します。(市民生活課)
- ・国や県と連携し、ダイオキシン類など有害化学物質\*について情報提供を行います。(市民生活課)
- ・小千谷市公害防止条例に基づき、公害の発生の恐れがある事業者と協定を締結し、監視・指導を行います。(市民生活課)
- ・放射線に関する正しい知識の普及啓発を図ります。(危機管理課)
- ・モニタリングポストでの空間放射線量の監視をします。(危機管理課)
- ・水道水などの放射性物質調査を行います。(ガス水道局)
- ・廃棄物処理施設の放射線測定を行います。(市民生活課)
- ・高速道路の新たな防音壁設置について関係機関と連携し、高速道路管理事業者に要望します。(市民生活課)

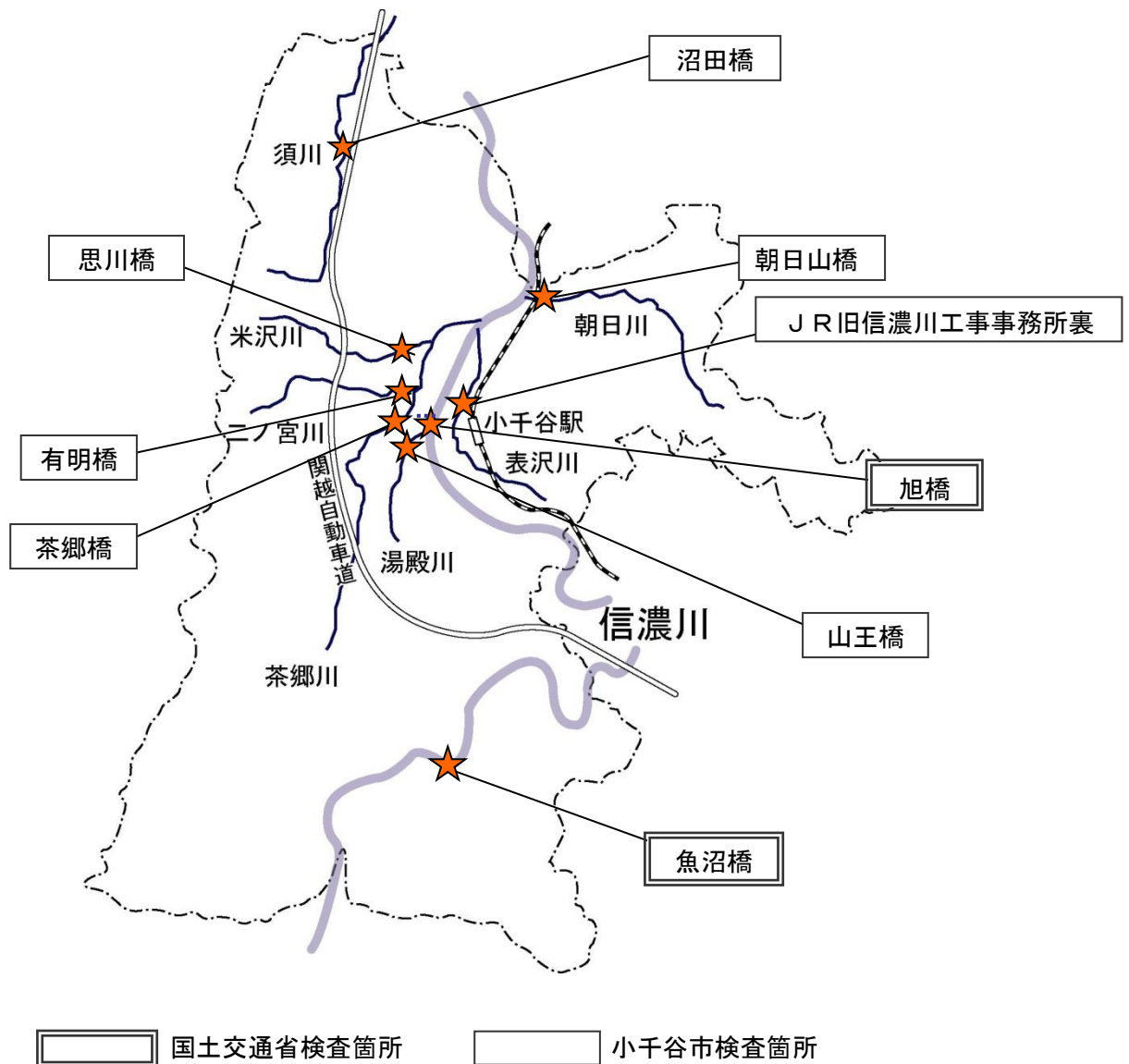
#### 【市民及び事業者の役割】

- ・公共交通機関、自転車などの利用を促進し、自家用車の使用を減らします。(市民)
- ・公共下水道や農業集落排水処理施設の整備済み区域では積極的に家庭からの排水を接続します。また、整備地区以外では合併処理浄化槽の設置に努めます。(市民)
- ・「油を流さない」など家庭から生じる環境への負荷を低減します。(市民)
- ・大気や水、土壌、地下水などの汚染に関心を持ちます。(市民・事業者)
- ・アイドリングストップなど環境に配慮した自動車運転を心がけます。(市民・事業者)
- ・自動車を購入する際は、低燃費車・低公害車への転換に努めます。(市民・事業者)
- ・土壌や水質への影響を低減するため、農薬や除草剤などは適正に使用します。(市民・事業者)
- ・騒音や野焼きなどで近隣に迷惑をかける行為をしません。(市民・事業者)
- ・放射線や放射性物質に関する正しい知識の習得に努めます。(市民・事業者)
- ・排煙や排水について適正処理を行い、排出基準を守ります。(事業者)
- ・工場や事業所などにおける有害化学物質の適正な保管、使用、輸送及び廃棄を徹底します。(事業者)



- ・化学物質の使用、排出、廃棄などについて管理体制を整備し、環境へ負荷を与える恐れのある物質を削減します。(事業者)
- ・廃棄物は適正に処理します。(事業者)
- ・工場や工事などにおける騒音・振動対策を徹底します。(事業者)

## 信濃川及び市内主要7河川水質検査





### (3) 廃棄物の適正処理と資源の循環利用の推進

#### 【現 状】

##### ○ごみ

- ・ごみの収集は市の委託業者と許可業者により行っており、処理は市の時水清掃工場（焼却）及びクリーンスポット大原（埋立、リサイクル）で行っています。
- ・令和元年度における市全体のごみ排出量（古紙・資源物集団回収、イベント回収を含む。以下同じ。）は 14,037t で、平成 26 年度と比べて 296t（2.1%）減少しています。市全体のごみ排出量のうち、令和元年度の家庭系ごみは 8,294 t（全体の 59.1%）、事業系ごみは 5,743t（全体の 40.9%）で、平成 26 年度の排出量 14,333 t と比べて家庭系ごみが 614t 減少、事業系ごみが 318t 増加しています。また、令和元年度の市民一人一日あたりの排出量は 1,099g で、平成 26 年度の排出量 1,048 g と比べて 51g（4.9%）増加しています。
- ・令和元年度の排出区分別排出量は、燃やすごみ 11,050t、埋立ごみ 839 t、資源ごみ 2,148t で、平成 26 年度と比べて燃やすごみが 143t 増加、埋立ごみが 57t 減少、資源ごみが 496t 減少となっています。

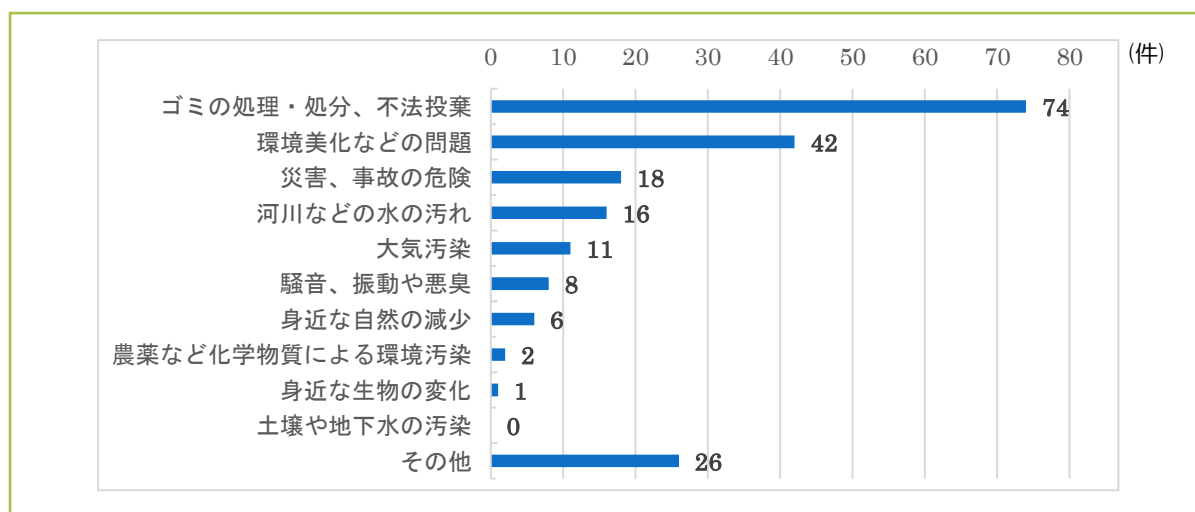
##### ○リサイクル

- ・当市では、プラスチック製容器包装、缶・ビン、ペットボトル、古紙類、小型家電、古着などの回収事業や資源物集団回収奨励事業などを実施し、ごみの減量化とリサイクルに取り組んでいます。
- ・令和元年度の資源ごみ（空カン・空ビン・ペットボトル・プラスチック製容器包装類、古紙類等）の収集量は 2,077t であり、粗大ごみ等から分別された鉄類などの金属類を含めたリサイクル量が 2,583t、リサイクル率が 18.4%となっています。当市で収集しているごみのリサイクル量及びリサイクル率は、平成 26 年度と比較すると、減少しています。市で収集している他に、事業者で独自に収集しているリサイクル品もあります。

##### ○不法投棄

- ・市では、広報誌などにより不法投棄防止の啓発に取り組むとともに、監視カメラの設置や環境パトロールを行っています。
- ・不法投棄物はタイヤやテレビが多く、これらの不法投棄物が発見された場合は、町内会や関係機関と連携し、原因者による原状回復の指導やその後の監視に取り組んでいます。
- ・道路や公園などにポイ捨てされた空き缶やペットボトルなどのごみについては、町内会等が自主的な清掃活動により回収を行っています。市では衛生班長連絡協議会と連携し、ごみ袋の支給などの支援を行っています。
- ・市民アンケートの結果では、空カンのポイ捨てや河川、山林、耕作放棄地などにおける不法投棄を指摘する声が多く寄せられています。

## ■身近な環境上の問題（市民アンケート）



### 【課題】

#### ○ごみ

- ・廃棄物による環境負荷を低減するため、家庭や事業所から排出されるごみの減量化が必要となっています。

#### ○リサイクル

- ・資源の循環利用に向けて、資源の分別回収、資源化の拡大、家庭での生ごみの堆肥化などが必要となっています。

#### ○不法投棄

- ・廃棄物の適正処理を推進し、市民や事業所と協力して、不法投棄の未然防止や早期発見・早期対応が必要となっています。

### 【取組の方針】

- ・ごみを減量化するため、市民・事業者と連携し、ごみの発生抑制、ごみの分別徹底、生ごみ削減を推進します。
- ・資源を循環利用するため、減量（リデュース）・再利用（リユース）・再生利用（リサイクル）の3R運動を推進します。
- ・廃棄物を適正処理するため、ごみの適正処理意識の啓発、町内会・関係機関と連携した不法投棄監視活動、不法投棄物の早期発見・早期対応に取り組みます。

## 【施 策】

- ・家庭系ごみ、事業系ごみの3R運動などに関する意識の啓発を推進します。(市民生活課)
- ・事業者に対し、ごみ減量化の取組を促します。(市民生活課)
- ・ごみの分別や回収方法、家電製品の処理方法など、ごみの出し方のルールについて周知徹底を図ります。(市民生活課)
- ・ごみの分別・排出困難者の負担軽減に向けて、先進事例を参考に手法の検討を行います。  
(市民生活課)
- ・分別、処理方法などを必要に応じて見直し、環境への配慮やリサイクルに合致した適正なごみ処理を推進します。(市民生活課)
- ・買い物時にマイバッグを使用するなどのグリーンコンシューマー\*運動の啓発やごみ処理に要する公費負担の広報を通じて、市民のごみ減量化に対する意識の向上を図るとともに、レジ袋の削減を推進します。(市民生活課)
- ・生ごみの水切りを励行するとともに、堆肥化を推進します。(市民生活課)
- ・食品ロス削減の意識啓発と生ごみの減量化に取り組みます。(市民生活課)
- ・リサイクルプラザにおいて不用品の回収を行い、資源の再利用を促進します。(市民生活課)
- ・資源物集団回収奨励事業や古着回収事業などにより、資源のリサイクルを促進します。  
(市民生活課)
- ・新たなリサイクル品目の回収に取り組みます。(市民生活課)
- ・市民や事業者のグリーン製品\*の購入に対する意識を啓発するとともに、市が率先してグリーン製品を購入します。(市民生活課)
- ・関係機関と協力し、「ごみゼロ運動」などの美化運動の実施により、環境に対する市民意識の向上を図ります。(市民生活課)
- ・町内会、事業者、関係機関と連携して不法投棄の監視、パトロール体制を構築します。  
(市民生活課)
- ・産業廃棄物\*の処理に関する監視・指導を行います。(市民生活課)
- ・不法投棄が発生した場合、関係者へ適正に指導を行うなど、早期対応を図ります。(市民生活課)

## 【市民及び事業者の役割】

- ・グリーンコンシューマー運動に積極的に参加・協力します。(市民)
- ・生ごみの水切りや堆肥化に積極的に取り組み、ごみの減量に努めます。(市民)
- ・不用品の交換会を利用するなど、資源の再使用に努めます。(市民)
- ・資源物集団回収奨励事業などのリサイクル活動に積極的に取り組みます。(市民)
- ・「ごみゼロ運動」などの地域の美化活動に積極的に参加します。(市民)
- ・家電などの廃棄は適切に処理し、不法投棄やごみのポイ捨ては行いません。(市民)
- ・分別排出を行い、ごみの減量化、再利用、リサイクルに積極的に取り組みます。(市民・事業者)
- ・フードドライブなどの食品を有効利用する取組に積極的に参加します。(市民・事業者)
- ・簡易包装に努めるとともに、消費者に協力を呼びかけます。(事業者)
- ・牛乳パック、トレーなどの資源物の自主回収を進めるとともに、リサイクル意識の啓発を行います。(事業者)
- ・グリーン製品の使用に積極的に取り組みます。(事業者)
- ・リサイクルしやすい製品の製造販売に取り組みます。(事業者)
- ・生ごみや植栽の剪定枝などの堆肥化を進めます。(事業者)
- ・産業廃棄物は最終処分されるまで責任を持って管理します。(事業者)



古着等リサイクル回収



## 基本方針3 地球環境保全を意識し、行動していく

### 【望ましい環境像】

**一人ひとりがムダをなくす努力をし、  
地球へのやさしさを感じるまち**

### (1) 地球環境問題への対応

#### 【現 状】

##### ○地球温暖化

- ・私たちの生活や経済活動を支えるため大量のエネルギーが消費されています。特に主要なエネルギー源である化石燃料の燃焼による膨大な量の二酸化炭素、メタンなどの温室効果ガスの排出が地球温暖化の原因となっています。近年、猛暑や豪雨被害など地球温暖化が原因とされる気候変動による影響が深刻化しており、このまま排出量を抑制しなければ、地球温暖化が更に進行し、熱波や干ばつ、暴風雨といった異常気象、海面の上昇、生態系の変化など、自然環境や生活環境への深刻な影響が懸念されています。

##### ○オゾン層の破壊

- ・オゾン層は太陽からの人体に有害な紫外線を吸収し、地球上の生命を守る役割を果たしており、これが破壊されると地上への有害紫外線の照射量が増加し、皮膚がんや白内障などの健康被害や生態系に悪影響を及ぼすことが懸念されています。
- ・オゾン層破壊の原因となっているフロン類は、冷蔵庫やエアコンなどの冷媒などに広く使用され、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保などに関する法律（フロン回収・破壊法）」「特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）」「使用済自動車の再資源化などに関する法律（自動車リサイクル法）」により、製品の廃止に際して回収・破壊が義務付けられています。

##### ○酸性雨

- ・酸性雨は、工場や自動車から排出された、硫黄酸化物や窒素酸化物などが、大気中で硫酸イオンや硝酸イオンなどに変化し、雨・雪・霧などがこれを取り込むことにより通常より強い酸性を示す現象のことで、一般的に水素イオン濃度（pH）が5.6以下の雨を酸性雨と呼んでいます。
- ・酸性雨は河川や湖沼、土壌を酸性化して生態系に悪影響を与えるほか、コンクリートを溶かしたり、金属に錆びを発生させたりして、建造物に被害を与えます。
- ・新潟県では昭和58年度から酸性雨の調査を行っており、当市周辺では長岡市、南魚沼市で観測が行われています。最近の観測値は、年間平均値でpH4.6～5.1を示しています。日本の平均値であるpH4.8の近辺を推移しています。

## 【課 題】

### ○地球温暖化

- ・地球温暖化の原因となっている温室効果ガスは、市民生活など様々な過程で排出されます。温室効果ガス排出量の現状を踏まえて地球温暖化防止対策を進め、地域資源を活用した再生可能エネルギーの最大限の創出や省エネルギーなどの温暖化対策の取組をさらに加速させるとともに、国の取組に合わせて脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを推進していく必要があります。

### ○オゾン層の破壊

- ・現在、日本ではフロンガスは生産されていませんが、以前に生産された機器の中にはフロンガスを使用しているものがあるため、これらの機器が破棄される際にフロンガスを大気中に発生させることなく完全に回収し、適正に処理する必要があります。

### ○酸性雨

- ・酸性雨対策としては、自動車の排気ガスや工場からのばい煙の排出量を削減する必要があります。しかし、酸性雨は大気汚染物質の発生源から数千キロメートル離れた地域に影響することもある国境を越えた広域的な環境問題であるため、国や県と連携して対策を講じる必要があります。

## 【取組の方針】

- ・二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量実質ゼロの脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。
- ・SDGsの普及啓発に取り組みます。
- ・行政の先導的な地球温暖化防止対策の推進とともに市民や事業者の行動を明確にし、地球温暖化防止に向けたライフスタイル改善の啓発を行います。
- ・節水や節電、省エネルギー機器の導入、公共交通機関の利用などを促進し、省エネルギー化を推進します。
- ・オゾン層保護のため、フロンなどオゾン層破壊物質の回収・適正処理を進めます。
- ・酸性雨の原因となる汚染物質の削減に国や県と連携して取り組みます。

## 【施 策】

- ・地球温暖化問題に関する情報提供を行い、脱炭素社会への実現に向けて市民の意識を高めます。(市民生活課)
- ・二酸化炭素の吸収源である森林の維持管理や植樹活動を支援します。(農林課)
- ・オゾン層保護及び酸性雨の防止の啓発に努めます。(市民生活課)
- ・フロンの適正処理を進めます。(市民生活課)
- ・国や県と連携して酸性雨の原因となる汚染物質の削減に取り組みます。(市民生活課)
- ・公用車の更新の際は低燃費車・低公害車への転換を進めます。(総務課)

## 【市民及び事業者の役割】

- ・地球温暖化問題や酸性雨問題の原因や現状に関心を持ちます。(市民・事業者)
- ・二酸化炭素の吸収源である森林の維持管理や植樹を行います。(市民・事業者)
- ・フロンを使用している製品の廃棄にあたっては、適正処理を行います。(市民・事業者)
- ・低燃費車・低公害車の購入に努めます。(市民・事業者)
- ・地球温暖化防止に向けて、従業員の意識の高揚に取り組みます。(事業者)
- ・熱帯材の使用を自粛するなど、地球規模で森林の保護に配慮します。(事業者)
- ・ディーゼル車両の排ガス抑制に努めます。(事業者)

## (2) 省エネルギーの推進と再生可能エネルギー導入の推進

### 【現 状】

#### ○省エネルギー

- ・化石燃料を中心としたエネルギーの大量消費は、資源の枯渇を招くとともに、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの大量排出を招き、地球温暖化が深刻化しています。
- ・当市では、平成20年に「小千谷市の事務及び事業に関する地球温暖化対策実行計画」を策定し、電気やガスの使用量削減に取り組むとともに、市庁舎、消防庁舎などの照明設備をLED化するなどの省エネルギー化を推進しています。

#### ○再生可能エネルギー

- ・地球温暖化の抑制や脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーを活用する取組は、国際的に大きな潮流となっています。当市では、令和2年に「小千谷市エネルギービジョン\*」を策定し、エネルギーの有効利用により市内での経済循環や雇用の創出などを進めるための取組を推進しています。

### 【課 題】

#### ○省エネルギー

- ・市民・事業所アンケート調査の結果では、省エネルギーへの関心と行動の実践率は高くなっています。今後は各主体が省エネルギー機器などの導入をより一層進めるなど、エネルギーの効率的な利用と Society5.0 が目指す社会構造への転換が求められています。

#### ○再生可能エネルギー

- ・当市には、全国有数の水力発電所やガス田があり、市内外の住民の生活や様々な産業を支える「エネルギーのふるさと」といえます。しかし、令和2年3月時点の再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）認定設備件数は、22件と県内で最下位となっています。今後は、環境や防災の観点から、市民、事業者、行政がエネルギーに対する理解を深め、相互に協力しながら再生可能エネルギーの活用を推進する必要があります。
- ・民間企業等においては再生可能エネルギー導入への意欲はあるものの、市民のエネルギーに対する関心や認知度は依然として低い状況です。今後は、当市の環境特性も踏まえた再生可能エネルギーの活用について導入検討や可能性調査を進めるとともに、エネルギーに関する意識啓発に努めていく必要があります。

### 【取組の方針】

- ・省エネルギーに関する情報提供を行い、家庭や事業所での省エネルギー行動を推進するとともに、市有施設においてもA I－O C R<sup>\*</sup>、R P A<sup>\*</sup>などを活用した省エネルギー化に取り組みます。
- ・太陽光、地中熱、雪冷熱など、この地域が有する再生可能エネルギーを地域内で利用する「エネルギーの地産地消」に取り組みます。
- ・多様なエネルギー源による自立分散型のエネルギー需給構造の普及を促進することにより、災害に強い安定的なエネルギー源の確保に努めます。

### 【施 策】

- ・節電や省エネルギーに関する情報提供を行い、家庭や事業所での省エネルギー行動を推進します。(市民生活課)
- ・市有施設での情報通信技術の活用やデジタル化を推進し、省エネルギー化に取り組みます。(総務課)
- ・市有施設において空調機器や照明などの省エネルギー設備の導入を推進します。(建設課)
- ・「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」の策定に努めます。(市民生活課、企画政策課)
- ・ノーマイカーデーやライトダウンの取組を推進します。(総務課、市民生活課)
- ・アイドリングストップなど、環境に配慮した運転を啓発します。(市民生活課)
- ・市有施設への再生可能エネルギー設備の導入を検討し、効果が認められる施設について導入を推進します。(企画政策課)
- ・市民・事業者の再生可能エネルギー設備導入を支援します。(企画政策課)
- ・再生可能エネルギーに関連する新たな産業・雇用機会の創出や観光分野との連携により、地域経済への好循環を推進します。(企画政策課)
- ・環境問題やエネルギーに関する普及啓発や環境教育・学習機会の充実を進めることで、市民と事業者の意識を高め、取組を実践できる人材を育成します。(企画政策課)

### 【市民及び事業者の役割】

- ・移動には徒歩や自転車、公共交通機関の利用を心がけます。(市民)
- ・自動車購入の際は、低燃費車・低公害車への転換に努めます。(市民)
- ・太陽光発電、太陽熱利用、地中熱利用などの再生可能エネルギーについて関心を持ちます。(市民)
- ・節電などの省エネルギー行動に積極的に取り組みます。(市民・事業者)
- ・アイドリングストップなど、環境に配慮した運転を心がけます。(市民・事業者)
- ・ノーマイカーデーやライトダウンに取り組みます。(市民・事業者)
- ・業務用自動車への低燃費車・低公害車の導入を推進します。(事業者)
- ・エネルギーの消費の少ない製品、長期間使用が可能な製品の導入に努めます。(事業者)
- ・事業所への省エネルギー型機器の導入に努めます。(事業者)
- ・エネルギー使用量の把握や削減のための方針を定めます。(事業者)



- ・ 太陽光発電、太陽熱利用、地中熱利用などの再生可能エネルギーについて関心を持ち、事業所での導入を検討します。(事業者)
- ・ 環境やエネルギーに関するイベント等へ積極的に参加します。(市民・事業者)



## 基本方針4 環境保全のための取組を支える基盤を整えていく

### 【望ましい環境像】

**みんなが環境に対する高い意識を持ち、  
互いに助け合い行動するまち**

### (1) 環境に関する情報の共有

#### 【現 状】

- ・当市では、広報誌やホームページなどにより環境に関する情報を提供しています。市民アンケートの結果では、「環境に関する市からの情報提供」について10年前と比較して「良くなった」が35.0%で、「悪くなった」の7.1%を上回っています。また、同項目についての満足度は、10年前に比べて14.4ポイント上昇し、45.2%となりました。これは、ごみ処理の有料化に伴い、市民に対する啓発活動を繰り返し行った効果であると考えられます。

#### 【課 題】

- ・市民・事業者・市が環境に関する情報などを交換するためのネットワークを築き、連携、協力して環境保全に取り組むことが重要な課題です。今後は各主体が有する環境に関する情報をお互いに共有し、活用していく必要があります。

#### 【取組の方針】

- ・環境に関する情報を市民・事業者・市が共有できるように定期的かつ分かりやすく提供します。

#### 【施 策】

- ・広報誌やホームページなどにより、環境に関する情報を分かりやすく提供します。(市民生活課)
- ・市民・事業者などの環境保全活動について、情報収集を推進します。(市民生活課)
- ・ホームページを充実させ、市民・事業者・市が意見交換できる仕組みを検討します。(市民生活課)

#### 【市民及び事業者の役割】

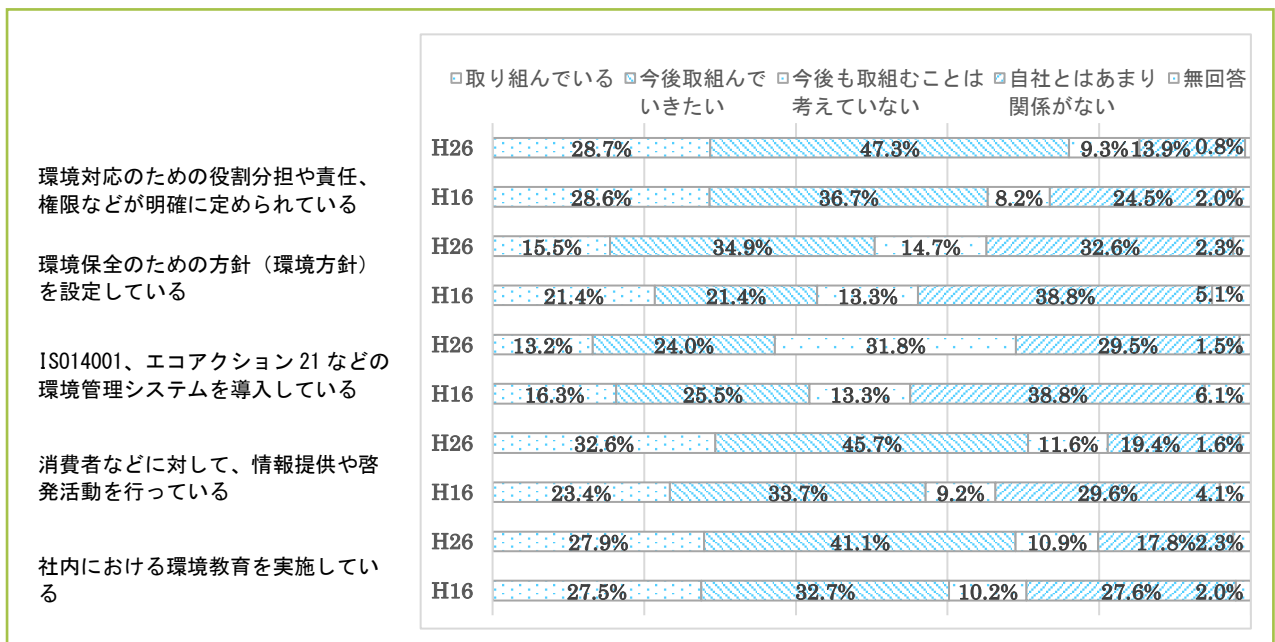
- ・地域の環境保全活動に参加し、地域の環境に関する情報の共有に努めます。(市民・事業者)
- ・家庭や事業所での環境に配慮した取組について情報を提供します。(市民・事業者)
- ・市の環境に関する状況や施策について、情報交換に努めます。(市民・事業者)

## (2) 環境教育・環境学習の推進

### 【現 状】

- ・市民アンケートの結果では、これからの環境対策として「市民一人ひとりの環境に対する意識や取組」が重要であると回答した人が9割を超えています。
- ・市内の学校においては、小学1、2年生が生活科の学習で、自然や動植物にふれ合う活動を通して身近な環境に親しむことの大切さを学んでいます。また、小学3年生から中学校までの児童・生徒は、各教科や総合的な学習の中で自然や地域と積極的に関わる体験を通じ、自然愛護の意識を高め、環境保全の重要性を学んでいます。
- ・地域においても親子自然観察会など豊かな自然環境を活かした学習会が行われています。
- ・子どもの頃から環境教育を行うことは、情操を豊かにするだけでなく、環境保全や環境問題に関心をもつ人材を育成する面からも大切な取組です。さらに、地域と連携していくことで、SDGsの実現につながることも期待されます。
- ・平成26年度実施の事業所アンケート調査の結果では「社内における環境教育を実施している」事業所の比率は、10年前とほぼ同じですが「今後取り組んでいきたい」は10.8ポイント上昇し、「既に実施」及び「今後取り組みたい」の合計は7割近くに達しています。

### ■環境保全のための仕組み・体制、情報提供などについて（事業所アンケート）



## 【課 題】

- ・環境保全に向けて行動ができる人材を育てるため、子どもの頃から環境教育に取り組むことが大切です。
- ・環境保全活動を広めていくためには、大人の環境意識の向上を図るための学習が重要です。社会教育事業として実施している講座や研修などにおいても、環境学習を取り入れて環境に対する意識の高揚を図っていますが、更なる取組が必要です。
- ・また、環境教育・環境学習を進めるためには、専門的知識を持った人材が必要であり、リーダーとなって実践できる人材の育成が課題となっています。
- ・環境教育・環境学習は、生活科や総合的な学習の時間を中心に、地域の環境の特色を活かした学習が行われています。一方で、プラスチックごみ削減など生活に直結する実践的な学習も必要となっています。

## 【取組の方針】

- ・SDGsの普及啓発に取り組みます。
- ・市立学校では、自校の環境教育の見直しを進め、生活との関連をより意識した学習や持続可能な社会づくりを実現するために発想し、行動できる人材を育成するための教育ESD\*(持続発展教育)の視点を大切にした環境教育を推進します。
- ・幼児期において自然にふれ合う体験や遊びを取り入れます。
- ・環境に関する勉強会やイベントを開催し、市民全体の環境に関する意識向上を図ります。
- ・環境教育や環境保全活動を実践できる人材を育成します。

## 【施 策】

- ・学校ごとに環境教育全体計画の見直しを図り、ESDの視点を取り入れた環境教育を推進します。(学校教育課)
- ・社会教育事業を通じて、家庭や地域における環境教育・環境学習を推進します。(生涯学習課)
- ・市民・事業者の環境保全活動に必要な機材などの提供や人材の派遣に努めます。(生涯学習課、市民生活課)
- ・環境教育の場として身近な森林や水辺の保全に努めます。(建設課、農林課)
- ・市民団体などと協力し、自然とふれあう自然観察会などを実施します。(生涯学習課)
- ・環境教育や環境保全活動を実践できる人材の育成に努めます。(生涯学習課、市民生活課)

### 【市民及び事業者の役割】

- ・市立学校における環境教育に参加・協力します。(市民)
- ・家庭において、子どもとともに環境について学びます。(市民)
- ・家族やサークルなどによる環境教育・環境学習を行います。(市民)
- ・市や市民団体が行う環境教育・環境学習に積極的に参加・協力します。(市民・事業者)
- ・自然観察会など自然に親しむ機会の企画・運営に参加します。(市民・事業者)
- ・環境教育に関する指導者を育成する機会に参加します。(市民・事業者)
- ・家庭、学校、地域における環境教育への人材派遣や施設提供などに協力します。(事業者)
- ・従業員に対する環境教育を進めます。(事業者)



信濃川調査（鮭の稚魚放流）

### （3）地域における環境活動とパートナーシップの推進

#### 【現 状】

- ・市民アンケートの結果では、これからの環境対策において重要と回答した人は「市民一人ひとりの環境に対する意識や取組」は8割を超えていますが「市民団体などの環境保全活動の普及・推進」は約6割となっています。
- ・当市では、地域における環境活動の推進を図るため、各町内の衛生班長と連携し、各種環境保全活動に取り組んでいます。
- ・当市においては、地域の環境活動の推進を図るため、各町内の衛生班長と連携し、昭和63年から「ごみゼロ運動」による地域の清掃活動が定着しています。令和元年度の実施団体は160団体で参加者は9,762人となっています。
- ・町内会や老人会などが地域の清掃活動を行い、地域の環境の維持向上に取り組んでいます。

#### 【課 題】

- ・環境保全活動を行っている団体は、町内会・PTA・事業所などですが、多様化する環境問題を解決していくためには、市民・事業者・市がパートナーシップを築き、協働していく必要があります。

### 【取組の方針】

- ・環境に関する情報を市民、事業者、市の間で相互に発信し、情報を共有できるように努めます。

### 【施 策】

- ・衛生班長連絡協議会で先進事例を視察し、環境保全の取組などを研究します。(市民生活課)
- ・環境保全の講座を開催して市民に情報を提供します。(市民生活課、生涯学習課)
- ・町内会、P T Aなど地域団体の環境保全活動を支援し、協働して取り組みます。(市民生活課)
- ・事業所における環境保全の取組について、支援します。(市民生活課)
- ・「子どもエコクラブ」などの活動を支援します。(市民生活課)
- ・衛生班長と協力して地域における環境保全活動に取り組みます。(市民生活課)
- ・ホームページなどで環境情報を提供します。(市民生活課)

### 【市民及び事業者の役割】

- ・家庭や地域で環境について話し合い、環境保全に必要な取組を実践します。(市民)
- ・「ごみゼロ運動」などの環境保全活動に町内会や市民団体などで取り組みます。(市民)
- ・「子どもエコクラブ」活動に参加・協力します。(市民・事業者)
- ・地域のつながりを大切にし、協力して環境保全活動を行います。(市民・事業者)
- ・地域の環境保全活動に参加・協力します。(市民・事業者)

## 第4章

### 計画の推進体制・進行管理

- 1 計画の推進体制
- 2 計画の進行管理

## 第4章 計画の推進体制・進行管理

### 1 計画の推進体制

本計画の推進にあたっては、市民・事業者・市がそれぞれの役割と責任を自覚し、目標の達成に向けて取り組んでいく必要があります。また、各主体が自主的な行動を促進するとともに、三者が連携・協働することにより効果的かつ着実な計画の推進につながります。

本計画の推進と進行管理の中心となる組織として、以下の各組織を位置付けます。

#### (1) 環境審議会

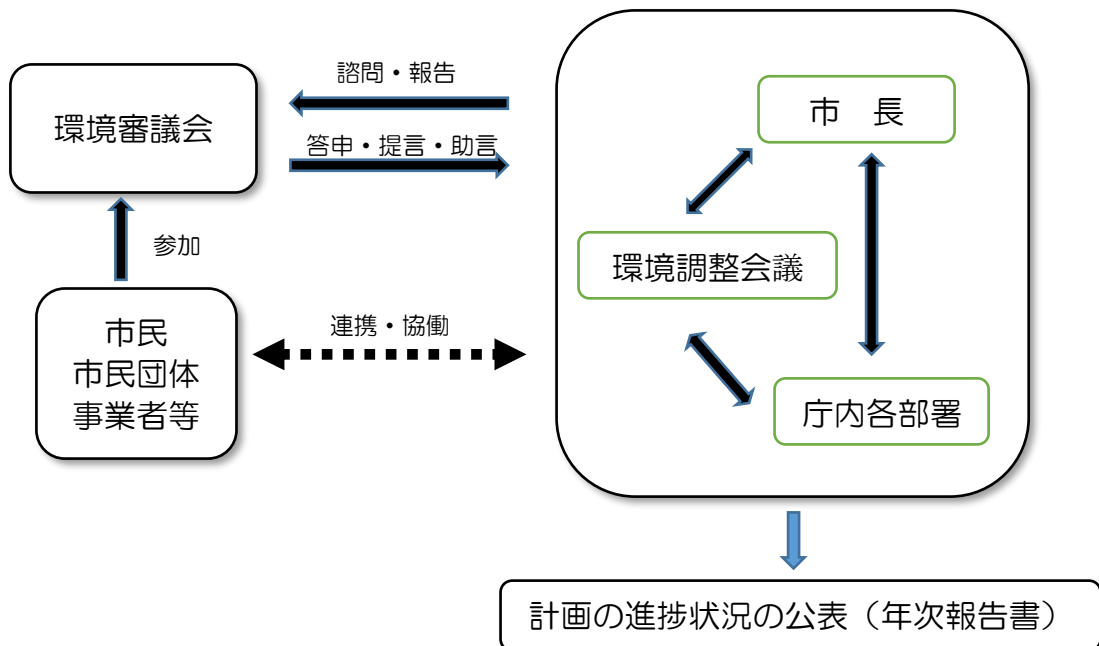
小千谷市環境基本条例第12条の規定に基づき設置し、市民・事業者・学識経験者により構成されます。環境の保全に関する基本的事項および重要事項などの計画の進捗状況を点検・評価し、市に対する提言などを行います。

#### (2) 環境調整会議

環境基本計画に掲げた環境施策・環境保全活動の効果的な推進に係る総合的調整を図り、市の環境対策を推進するために庁内関係部署で組織します。

#### (3) 市民・事業者・市の協働

市は、計画を総合的に推進する体制を次のように整備し、市民・事業者と連携・協働して施策を進めます。





## 2 計画の進行管理

本計画を着実に推進し、望ましい環境像を実現するため、進行状況の定期的な点検・評価を行い、今後の社会情勢の変化などに応じて適切な見直しを行っていきます。

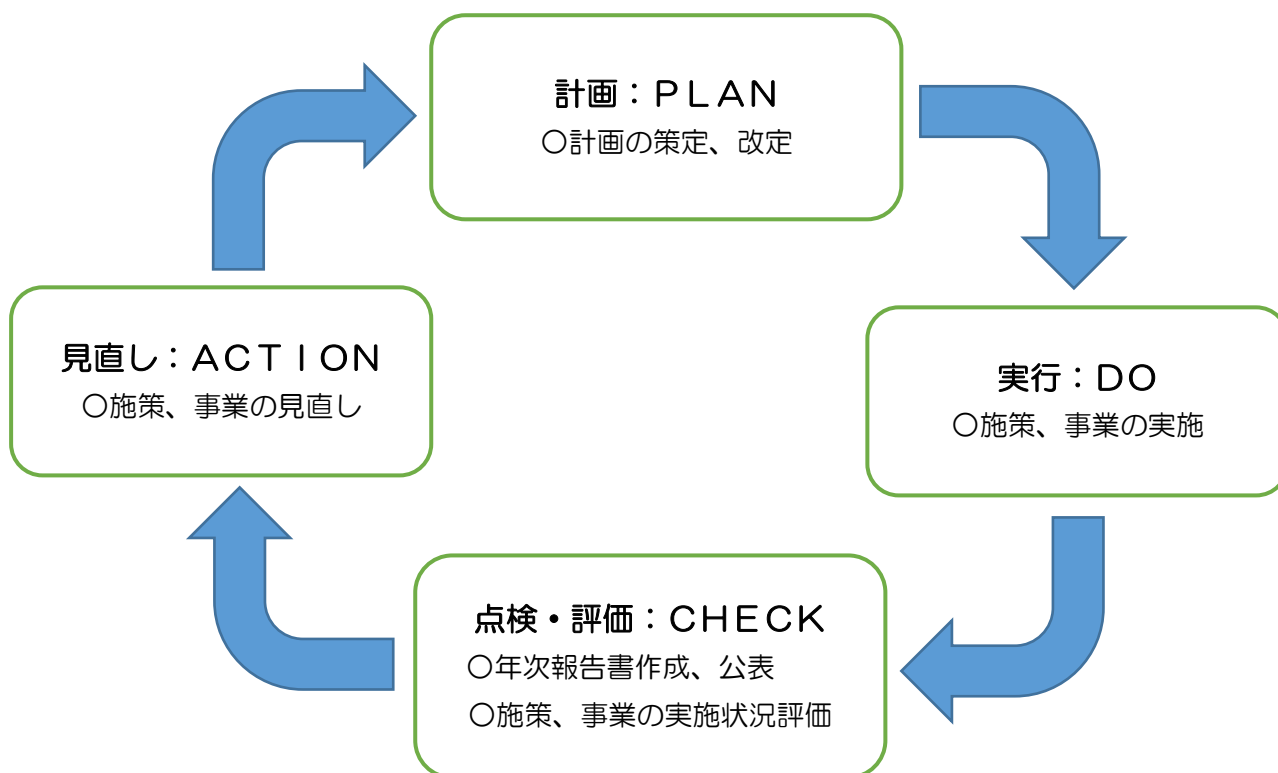
### (1) PDCAサイクルによる進行管理

計画の進行管理は、「計画 (Plan)」「実行 (Do)」「点検・評価 (Check)」「見直し・改善 (Action)」のPDCAサイクルの手法を用いて、計画の実効性を高めていきます。

### (2) 年次単位の進行管理と年次報告書の公表

計画の取組状況については、環境の状態を示す環境指標、取組の状況を示す取組指標により点検・評価し、進行管理を行います。

本計画に基づく施策の進捗状況などを点検し、その内容を年次報告書として取りまとめ、環境審議会へ報告するとともに、公表します。



(3) 環境指標と取組指標

基本方針1 豊かな自然を守り、育てていく

◆環境指標

指標名	基本数値 平成26年度	現況値 令和元年度	目標値 令和7年度	備考
「緑の豊かさ」に対する市民満足度	56.9%	なし	70%	市民アンケート 平成26年度
「水や水辺との親しみ」に対する市民満足度	33.4%	なし	50%	
「生き物との親しみ」に対する市民満足度	31.4%	なし	50%	

◆取組指標

指標名	基本数値 平成26年度	現況値 令和元年度	目標値 令和7年度	担当課
<b>施策の方向 (1) 森林の保全</b>				
森林面積	6,501ha	6,498ha	現状維持	農林課
特用林産物年間生産高	337.1t	305.6t	340t	農林課
天然林面積	3,870ha	3,868ha	現状維持	農林課
森林整備意向調査実施面積	0ha	0ha	100ha	農林課
森林の保全運動参加者数	※ 229人	349人	300人	農林課
森林に関する普及啓発回数	3回	2回	4回	農林課
国土調査進捗率	24.8%	26.5%	27.0%	建設課
<b>施策の方向 (2) 農地の保全・活用</b>				
耕作放棄地(荒廃農地A分類※)	39.1ha	14.9ha	現状維持	農林課
経営耕地面積	2,809ha	2,824ha	現状維持	農林課
減農薬・減化学肥料栽培面積				
水田	1,518ha	1,259ha	1,800ha	農林課
畑	12.3ha	0.9ha	13ha	
水田の区画整理(30a以上)整備率	58.5%	59.4%	64.0%	農林課
新規就農者数(10年間の累計)		27人	57人	農林課
認定農業者数	257人	312人	340人	農林課
市民農園数・区画数	1箇所 84区画	1箇所 84区画	1箇所 84区画	観光交流課
市民農園利用者数・利用区画数	41区画 1,569人	41区画 1,041人	50区画 1,500人	観光交流課
農村交流公園箇所数・滞在型市民農園区画数	1箇所 30区画	1箇所 30区画	1箇所 30区画	観光交流課
滞在型農園利用者数・利用区画数	30区画 5,925人	22区画 5,599人	30区画 6,500人	観光交流課
農地に関する普及啓発回数	2回	1回	2回	農林課

※H26年度は「全国植樹祭にいがた2014」の開催により、森林の保全参加者数が多くなっている(1,611人)ことから、H25年度の数値を現況値としています。

指標名	基本数値 平成26年度	現況値 令和元年度	目標値 令和7年度	担当課
<b>施策の方向 (3)水辺環境の保全</b>				
多自然型水路の整備延長	2,509m	2,813m	2,900m	建設課
信濃川クリーン作戦の実施回数	1回	1回	1回	建設課
<b>施策の方向 (4)水資源の保全</b>				
水資源の有効利用に関する情報提供回数	2回	2回	2回	ガス水道局
水道有収率	86.9%	87.9%	88.9%	ガス水道局
油流失事故防止の啓発回数	2回	2回	4回	市民生活課
<b>施策の方向 (5)生態系の保全</b>				
生物調査	—	0回	2回	市民生活課 生涯学習課
外来種による生態系混乱防止啓発回数	—	1回	2回	市民生活課
小千谷猟友会会員数	18人	18人	18人	市民生活課 農林課
<b>施策の方向 (6)自然とのふれあいの推進</b>				
自然とふれあう場の整備箇所数	9箇所	9箇所	10箇所	建設課 農林課 観光交流課
自然観察会等自然とふれあう活動の実施回数・参加者数	8回 151人	11回 170人	10回 200人	学校教育課 生涯学習課 市民生活課
遊歩道等の整備箇所数	11箇所	11箇所	12箇所	建設課 観光交流課

## 基本方針2 快適な生活環境を維持し、循環型社会を目指していく

### ◆環境指標

指標名	基本数値 平成26年度	現況値 令和元年度	目標値 令和7年度	備考
「自然の眺めや街並みの美しさ」に対する市民満足度	41.7%	なし	70%	市民アンケート 平成26年度
「公共の広場・公園」に対する市民満足度	35.8%	なし	50%	
「街の清潔さ・きれいさ」に対する市民満足度	59.2%	なし	70%	
「雪国における生活」に対する市民満足度	33.4%	なし	50%	
「空気のきれいさ」に対する市民満足度	58.3%	なし	70%	
「水のきれいさ」に対する市民満足度	46.6%	なし	70%	
「街の静けさ」に対する市民満足度	49.8%	なし	70%	

### ◆取組指標

指標名	基本数値 平成26年度	現況値 令和元年度	目標値 令和7年度	担当課
<b>施策の方向 (1)暮らしやすく個性あるまちづくりの推進</b>				
指定文化財件数(国・県・市) うち天然記念物	47件 6件	48件 6件	50件 7件	生涯学習課
登録有形文化財数(建造物)	—	9件	7件	生涯学習課
郷土芸能の支援に関する補助団体数	1団体	1団体	2団体	生涯学習課
観光客数	1,039,684人	1,045,453人	1,100,000人	観光交流課
「ごみ0運動」参加人数	10,571人	9,762人	12,000人	市民生活課
都市公園数	14箇所	14箇所	15箇所	建設課
農村公園数	3箇所	4箇所	3箇所	農林課
児童遊園数(市管理施設)	2箇所	2箇所	2箇所	健康未来こども課
一人当たり都市公園整備面積	16.2㎡/人	17.0㎡/人	18.3㎡/人	建設課
街路樹設置総延長	2,439m	2,439m	現状維持	建設課
消雪パイプ布設替え延長	—	14.2km	19.0km	建設課
克雪住宅補助件数	2,592件 (累計)	2,771件	3,200件 (累計)	建設課
雪を活用したイベントの開催回数	10回	2回	12回	建設課 観光交流課 生涯学習課

指標名	基本数値 平成26年度	現況値 令和元年度	目標値 令和7年度	担当課
<b>施策の方向 (2)公害のないまちづくりの推進</b>				
信濃川における水質(BOD)の環境基準達成率	100%	80.0%	100%	市民生活課
市内主要7河川の信濃川環境基準 (A類型:BOD 2.0mg/L) 達成率	85.7%	85.7%	100%	市民生活課
騒音に関する環境基準達成率	77.8%	91.7%	100%	市民生活課
生活排水処理率	93.0%	94.3%	95.0%	ガス水道局 市民生活課
河川農薬調査検出結果	0/7	0/7	0/7	市民生活課
典型7公害に関する苦情件数	16件	21件	10件	市民生活課
市報等による環境に関する情報提供の回数	7回	15回	10回	市民生活課
生活交通(バス・乗合タクシー)運行路線数	13路線	12路線	12路線	観光交流課
公共下水道水洗化率	92.1%	94.6%	95.0%	ガス水道局
農業集落排水水洗化率	96.9%	97.4%	97.5%	ガス水道局
合併処理浄化槽設置数	328基	332基	368基	市民生活課
放射線に関する普及啓発回数	10回	6回	10回	危機管理課
水道水等の放射能調査回数	月1回	12回	月1回	ガス水道局
廃棄物処理施設の放射線測定回数	月1回	月1回	月1回	市民生活課
<b>施策の方向 (3)廃棄物の適正処理と資源の循環利用の推進</b>				
ごみ減量やごみ処理に関する情報提供回数	9回	15回	10回	市民生活課
ごみ減量に関する講座や処理場見学会等 実施回数	19回	20回	20回	市民生活課
ごみ減量に関する講座や処理場見学会等 参加人数	561人	431人	600人	市民生活課
一人1日当たりのごみ排出量	1,048g	1,099g	900g	市民生活課
内訳 家庭系	651g	650g	560g	
事業系	397g	450g	340g	
リサイクルプラザ不用品再使用率	93.5%	94.2%	100%	市民生活課
資源物集団回収年間回収量	749t	517t	900t	市民生活課
古紙年間回収量	676t	471t	800t	市民生活課
古着年間回収量	—	13.5t	5.2t	市民生活課
生ごみ処理機器購入補助数	14台	8台	50台	市民生活課
(年間) 堆肥化容器 電動処理機	3台	4台	30台	
グリーン製品調達率	81.1%	82.0%	85%	企画政策課
ごみリサイクル率	20.8%	18.4%	23%	市民生活課
環境パトロール実施回数	31回	35回	40回	市民生活課

### 基本方針3 地球環境保全を意識し、行動していく

#### ◆環境指標

指標名	基本数値	現況値 令和元年度	目標値 令和7年度	備考
地球環境全体のことを考えた行動(生活)をしている人の割合	45.6%	なし	70%	市民アンケート 平成26年度
地球環境全体に対する市民満足度	13.8%	なし	30%	

#### ◆取組指標

指標名	基本数値 平成26年度	現況値 令和元年度	目標値 令和7年度	担当課	
<b>施策の方向 (1)地球環境問題への対応</b>					
市内一世帯当たりの年間電気使用量	6,784kWh	データなし	H26年度値 5%減	市民生活課	
市内一件当たりの年間都市ガス使用量(家庭用)	604m <sup>3</sup>	517m <sup>3</sup>	H26年度値 10%減	市民生活課	
地球環境・エネルギーの有効利用に関する情報提供回数	3回	5回	5回	市民生活課	
公用車への低公害車・低燃費車導入台数	17台	25台	28台	総務課	
<b>施策の方向 (2)省エネルギーの推進と再生可能エネルギー導入の推進</b>					
市庁舎のエネルギー消費量	電気	367,745kWh	347,152kWh	H26年度値 3%減	総務課
	ガス	36,723m <sup>3</sup>	43,251m <sup>3</sup>		
	ガソリン	22,327ℓ	15,388ℓ		
	軽油	15,518ℓ	12,737ℓ		
ノーマイカーデーの実施日数	16日	7日	16日	総務課	
ライトダウン実施回数	—	12回	12回	総務課	
道路照明LED化件数	—	35基	40基	建設課	
防犯灯LED化補助件数	127基	1,261基	2,000基	市民生活課	
市有施設への省エネ設備(LED照明)導入施設数(累計)	2施設	9施設	11施設	建設課	
市有施設への再生可能エネルギー導入件数	1施設	1施設	3施設	企画政策課	
省エネルギーに関する情報提供回数	1回	1回	3回	市民生活課	
再生可能エネルギーに関する情報提供回数	—	2回	2回	企画政策課	

## 基本方針4 環境保全のための取組を支える基盤を整えていく

### ◆環境指標

指標名	基本数値	現況値 令和元年度	目標値 令和7年度	備考
「環境に関する市からの情報提供」に対する市民満足度	30.8%	なし	50%	市民アンケート 平成26年度
市民の環境保全活動参加経験率				
・町内会での清掃・資源回収等	32.0%	なし	50%	
・町内会以外での活動	33.4%		30%	

### ◆取組指標

指標名	基本数値 平成26年度	現況値 令和元年度	目標値 令和7年度	担当課
<b>施策の方向 (1)環境情報の共有</b>				
市報等による環境・ごみに関する情報提供回数	13回	30回	15回	市民生活課
<b>施策の方向 (2)環境教育・環境学習の推進</b>				
市立学校における環境教育の全体計画作成率	100%	100%	100%	学校教育課
市立学校における環境学習等実施回数	各校1回以上	各校1回以上	各校1回以上	学校教育課 市民生活課
環境に関するイベントの開催回数	1回	2回	3回	市民生活課
環境カウンセラー登録者数	—	0人	2人	市民生活課
<b>施策の方向 (3)地域における環境活動とパートナーシップの推進</b>				
環境保全に関する市民・事業者・市の協働の取組み件数	2件	2件	3件	市民生活課
こどもエコクラブ数	1団体	1団体	3団体	市民生活課

# 資料編

- 1 計画策定の経緯
- 2 用語解説
- 3 小千谷市環境基本条例
- 4 市民・事業所アンケート調査結果



# 1 計画策定の経緯

## (1) 環境審議会開催状況

回	日時	内容
第1回	平成26年 2月5日(水)	計画の策定について諮問 計画の策定方針について審議
第2回	6月18日(水)	環境に関する市民・事業者アンケート(案)について審議
第3回	平成27年 2月13日(金)	計画の骨子、基本方針について審議
第4回	11月16日(月)	計画(案)について審議
第5回	平成28年 1月21日(木)	パブリックコメントの取り扱いについて審議
第6回	2月23日(火)	答申書(案)の審議、計画(案)の答申

## (2) 小千谷市環境審議会 委員名簿 計画策定時(平成26年度)

区分	氏名	勤務先又は職業等	備考
学識経験者	藤田 昌一	長岡技術科学大学 客員教授	会長
	宮腰 和弘	長岡工業高等専門学校 教授	
関係行政機関 の職員	羽賀 孝英	新潟県長岡地域振興局 環境センター長	
	中村 富士夫	小千谷警察署 署長	27.3.31まで
	坂井 智之		27.4.1～
環境の保全に 関する識見を 有する事業者 及び市民	木村 茂穂	小千谷商工会議所 専務理事	副会長
	池田 忠行	越後おぢや農業協同組合 営農生産部長	
	近藤 隆市	十日町森林組合 理事	27.3.31まで
	廣井 哲雄		27.4.1～
	大野 滋	小千谷市立和泉小学校 教頭	27.3.31まで
	小栗 正直		27.4.1～
	山田 いずみ	越後製菓(株) 品質保証部 部長	
	和田 明子	イオンリテール(株) 小千谷店 販促主任	
	佐藤 寛如	岩沢地域振興協議会 会長	
	西脇 英郎	西小千谷地区町内会長協議会 会長	
	阿部 廣	新潟県自然環境保護員	
	藤巻 るい子	小千谷市消費者協会 消費環境生活部	
川上 雪子	新潟県地球温暖化防止推進員	27.10.31まで	

小千谷市環境審議会 委員名簿 中間見直し時（令和2年度）

区 分	氏 名	勤務先又は職業等	備 考
学識経験者	藤田 昌一	長岡技術科学大学 客員教授	会長
	宮腰 和弘	長岡工業高等専門学校 教授	
関係行政機関 の職員	大沢 昌一郎	新潟県長岡地域振興局 環境センター長	
	岡村 正之	小千谷警察署 署長	
環境の保全に 関する識見を 有する事業者 及び市民	阿部 和彦	越後おぢや農業協同組合 営農生産部長	副会長
	佐藤 正	十日町森林組合 理事	
	飯吉 富美枝	小千谷市立和泉小学校 教頭	
	田中 隆	越後製菓(株) 片貝工場 管理課	
	二宮 義仁	イオンリテール(株) 北関東新潟カンパニー新潟事業部イオン小千谷店 SC 課長	
	佐藤 寛如	岩沢地域振興協議会 会長	
	根津 雅明	西小千谷地区町内会長協議会 会長	
	阿部 廣	新潟県自然環境保護員	
藤巻 るい子	小千谷市消費者協会 消費環境生活部		

## 2 用語解説

---

### 【あ】

#### 一般廃棄物

廃棄物のうち、産業廃棄物以外のものが一般廃棄物として定義されます。一般家庭から排出されるいわゆる家庭ごみのほか、事業所などから排出される産業廃棄物以外の不要物も事業系一般廃棄物として含まれます。また、し尿や家庭雑排水などの液状廃棄物も含まれます。地方自治体が収集・処理・処分の責任を負うことになっています。

#### エネルギーミックス

一つのエネルギー源に頼らずに水力、火力、原子力、再生可能エネルギーなど、それぞれの特性を十分に踏まえ、バランスよく組み合わせて安定的に電気をつくること。

#### 小千谷市エネルギービジョン

自然と共生する循環型社会を実現するためには、エネルギーの有効利用や資源の循環利用が必要であることから、今後のエネルギー施策の基本指針となる「小千谷市エネルギービジョン」を令和2年3月に策定しました。今後は、本ビジョンをもとに、地域内での経済循環や新たな地域振興・雇用創出を進め、持続的な発展が可能なまちを目指します。

#### 小千谷市公害防止条例

公害の防止に関し必要な事項を定め、市民の健康と生活環境を保全することを目的に制定され、昭和61年4月から施行されています。公害の防止に関する事業者と市長の協議や協定の締結について定められています。市では本条例に基づき公害の発生のおそれがある事業所と協定を結ぶなど、公害の未然防止と生活環境の保全に取り組んでいます。

### 【か】

#### 外来種

今まで生息していなかった地域に、自然状態では通常起こり得ない手段（人による運搬など）によって移動し、そこに定着して自然繁殖するようになった種のことをいいます。便宜的に、明治以降に定着した種のことを指し、それ以前に移入した種は外来種とはされません。

#### 合併処理浄化槽

水洗し尿及び生活雑排水を一緒に、沈殿分離あるいは微生物の作用による腐敗又は酸化分解などの方法によって処理し、それを消毒し、放流する施設です。

## 環境基準

大気の汚染、水質の汚濁、土壌の汚染及び騒音に関わる環境上の条件についての、人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として、物質の濃度や音に大きさというような数値で定められます。この基準は、公害対策を進めていく上での行政上の目標として定められるもので、ここまでは汚染してもよいとか、これを超えると直ちに被害が生じるといった意味で定められるものではありません。

## 環境保全型農業

一般的には可能な限り環境に負荷を与えない農業、農法のこと、農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくりなどを通じて化学肥料や農薬の投入を低減し、環境負荷を軽減するよう配慮した持続的な農業生産方式です。

## クラインガルテン

ドイツ語で「小さな庭」を意味し、農業体験ができる滞在型農園です。

## グリーンコンシューマー

環境に配慮した行動をする消費者のことをいいます。例えば、エコマークの付いた商品を購入したり、省エネルギー製品などを積極的に導入したりする人のことで、環境に配慮した製品が通常の製品より高価であっても、あえて購入するといった環境保全意識の高い消費者をいいます。

## グリーン製品

製造や使用に際して環境への負荷を軽減するように設計された製品のことをいいます。

## コージェネレーション

一つの燃料源から二つ以上のエネルギーを得る方法です。例えば従来の電力のみ発生させている発電設備の場合、排出ガスや冷却水はそのまま捨てられていましたが、コージェネレーションシステムでは発電機で電力を供給し、かつ排出ガスや冷却水の廃熱を回収し、冷暖房や給湯などに有効活用します。

## 荒廃農地 A 分類（再生利用が可能な農地）

荒廃農地とは、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地のことです。荒廃農地のうち、伐根、整地、区画整理、客土等により再生することにより、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる農地を「荒廃農地 A 分類」といいます。

## 【さ】

### 再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）

「太陽光」「風力」「水力」「地熱」「バイオマス」の再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で買い取ることを国が約束する制度です。

### 産業廃棄物

事業活動に伴って生じた廃棄物で、法令により、燃え殻、汚泥、廃油など 20 種類が指定されています。産業廃棄物は、排出する事業者処理する責任(自己処理責任)があります。

### 自然共生社会

生物多様性が適切に保たれ、自然の環境に沿う形で農林水産業を含む社会経済活動を自然に調和したものとし、また様々な自然とのふれあいの場や機会を確保することにより、自然の恵みを将来に渡って享受できる社会のこと。

### 循環型社会

資源採取、生産、流通、消費、廃棄などの社会経済活動の全段階を通じて、廃棄物などの発生抑制や循環資源の利用などの取組みにより、新たに採取する資源をできるだけ少なくした、環境への負担をできる限り少なくする社会のこと。

### 循環型社会形成推進地域計画

市町村が廃棄物処理・リサイクルシステムの方向性を示す計画であり、対象地域に整備する施設の種類、規模などの概要を見通して作成します。

### 森林環境譲与税

市町村に譲与された森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発などの「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

### 生態系

ある地域に生息する生物群集とそれらを取りまく無機的環境の間の相互関係を総合的にとらえた生物社会のまとまりを示す概念のことです。現在、人間活動による急激な環境改変などが原因となり、多くの地域で生態系の急速な変化・破綻が懸念されています。

## 【た】

### 多自然型工法

工事対象となる河川などが本来有している生物の生息・生育環境に配慮した工法のことをいいます。「近自然工法」ともいいます。

## **脱炭素社会**

地球温暖化の原因とされる二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成する排出実質ゼロとなる社会のこと。

## **単独浄化槽**

一般家庭に設置する浄化槽のうち、し尿処理のみを目的とする浄化槽です。現在は生活排水処理も行う必要性から新設は認められていません。

## **典型七公害**

大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭のこと。

## **土壌汚染**

産業活動などに伴い土壌中に有害物質が残留、蓄積することにより土壌や地下水が汚染された状態のこと。

## **トレッキング**

健康増進や自然とのふれあいを目的とした山歩きのこと。

## **【な】**

### **にいがた「緑」の百年物語**

県民が主体となって、21世紀の100年をかけて木を植え、緑を守り育てて、22世紀の県民に「緑の遺産」を引き継ぐための運動です。緑の募金による森林整備や緑の少年団の育成などの活動を行っています。

### **農業集落排水処理施設**

農村（農業振興地域）における生活排水処理施設のことで、下水道よりも小さい規模で生活排水を集め、処理して農業用水路や河川に戻します。

### **農地パトロール**

市町村及び農業委員会による荒廃農地の所在地及び荒廃状況を確認する現地調査です。

## 【は】

### バイオマス

バイオマスとは生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、一般的には「再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの」をいいます。エネルギーになるバイオマスの種類としては、木材、海草、生ゴミ、紙、動物の死骸・糞尿、プランクトンなどの有機物があります。

バイオマスは、太陽のエネルギーと水・二酸化炭素を使って生物が光合成により生成した有機物であり、石油・石炭といった化石資源などと異なり、適正に利用すれば枯渇することがない持続的利用が可能な再生資源です。

### パリ協定

1997年の京都議定書に変わって2015年にパリで開かれた温室効果ガス削減について国際的に取り決めたもの。日本は、2030年度に2013年度比26%（約10億4200万t-CO<sub>2</sub>）の削減を約束しています。

### フードドライブ

家庭にある保存可能な食材（お米、缶詰、レトルト食品など）を募り、食品を必要としている福祉施設や生活困窮者支援団体等に寄付するための活動です。

## 【や】

### 有害化学物質

人間や野生生物などに悪影響を及ぼす化学物質であり、ダイオキシン類など環境ホルモンといわれる化学物質も含まれます。国内では特定化学物質の環境への排出量の把握など及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）の導入などによる対策が進められています。

## 【ら】

### レッドリスト

絶滅のおそれのある野生生物に関する保全状況や分布、生態、影響を与えている要因などの情報を記載した図書のこと。

## 【A～Z】

### AI-OCR（Artificial Intelligence：人工知能、Optical Character Reader：光学文字認識機能）

手書きの書類や帳票の読み取りを行い、書かれている文字を認識してデータ化するOCR技術に、AI技術を組み込み、読み取り精度を大きく向上させた技術です。

**BOD** (Biochemical Oxygen Demand : 生物化学的酸素要求量)

水中の有機物が好気性微生物により分解されるときに消費される酸素の量であり、河川における水中の有機物(家庭や事業所からの排水など)による汚染の程度を示す代表的な指標です。数値が大きいほど汚濁が進んでいることを示します。

**COP21** (Conference of Parties : 気候変動枠組条約締約国会議)

COPは地球温暖化対策に世界全体で取り組んでいくための国際的な議論の場を指し、2015年秋に21回目の会議をCOP21と呼びます。

**ESD** (Education for Sustainable Development : 持続可能な開発のための教育)

持続可能な社会づくりを実現するために発想し、行動できる人材を育成するための教育のこと。現代社会の課題を身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出し、それによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動です。

**PRTR法**

(Pollutant Release and Transfer Register : 化学物質排出・移動届出制度)

人の健康や生態系にとって有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を管理する法律です。事業者は、化学物質の環境への排出量・移動量を把握し、都道府県経由で国に届け出をしなければなりません。事業者による化学物質の管理を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的としています。

**PM2.5** (Particulate Matter : 微小粒子状物質)

粒径 $2.5\mu\text{m}$ ( $2.5\text{mm}$ の千分の1)以下の粒子状物質。マイクロ( $\mu$ )は100万分の1の単位。 $2.5$ マイクロメートル( $\mu\text{m}$ )は髪の毛の太さの $1/30$ 程度で花粉より小さい大きさとなります。PM2.5は、単一の化学物質ではなく、炭素、硝酸塩、硫酸塩、金属を主な成分とする様々な物質の混合物です。PM2.5は粒子が非常に小さいため、肺の奥深くにまで入り込みやすく、ぜんそくや気管支炎などの呼吸器系疾患や循環器系疾患などのリスクを上昇させると考えられています。

**RPA** (Robotic Process Automation : 仮想的労働者)

コンピューター上で行われる業務プロセスや作業を人に代わり自動化する技術です。



**SDGs** (エスディージーズ) (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)

「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年に国連で開かれたサミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

## SDGs(持続可能な開発目標)の詳細



**目標1[貧困]**  
あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる



**目標2[飢餓]**  
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



**目標3[保健]**  
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



**目標4[教育]**  
すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



**目標5[ジェンダー]**  
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う



**目標6[水・衛生]**  
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



**目標7[エネルギー]**  
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



**目標8[経済成長と雇用]**  
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する



**目標9[インフラ、産業化、イノベーション]**  
強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



**目標10[不平等]**  
各国内及び各国間の不平等を是正する



**目標11[持続可能な都市]**  
包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する



**目標12[持続可能な消費と生産]**  
持続可能な生産消費形態を確保する



**目標13[気候変動]**  
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



**目標14[海洋資源]**  
持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



**目標15[陸上資源]**  
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



**目標16[平和]**  
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



**目標17[実施手段]**  
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する



### 3 小千谷市環境基本条例

---

#### 小千谷市環境基本条例

平成15年3月17日

条例第13号

#### (目的)

第1条 この条例は、環境の保全について、基本理念を定め、並びに市、事業者及び市民の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関する施策の基本となる事項を定めることにより、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

#### (定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 環境への負荷 人の活動により環境に加えられる影響であって、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。
- (2) 地球環境の保全 人の活動による地球全体の温暖化又はオゾン層の破壊の進行、海洋の汚染、野生生物の種の減少その他の地球の全体又はその広範な部分の環境に影響を及ぼす事態に係る環境の保全であって、人類の福祉に貢献するとともに市民の健康で安全かつ文化的な生活の確保に寄与するものをいう。
- (3) 公害 環境の保全上の支障のうち、事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。）、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下（鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。）及び悪臭によって、人の健康又は生活環境（人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む。以下同じ。）に係る被害が生ずることをいう。

#### (基本理念)

第3条 環境の保全は、恵み豊かな環境がすべての市民の安全かつ健康で文化的な生活を営むうえで、欠くことのできないものであることから、これを将来にわたって維持し、及び向上するように積極的に推進されなければならない。

- 2 環境の保全は、自然と人間との共生の下で、環境への負荷の少なく持続的な発展が可能な都市の実現を目的として、エネルギーの有効的な利用及び資源の循環的な利用を推進するため市、事業者及び市民はそれぞれの役割分担の下に自主的かつ積極的に取り組むことによって行われなければならない。
- 3 地球環境の保全は、人類共通の課題であるとともに市、事業者及び市民が自らの課題であることを認識し、それぞれの事業活動及び日常生活において、積極的に推進されなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、環境の保全に関する基本的かつ総合的な施策を策定し、及び実施するものとする。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、これに伴って生ずる公害を防止し、廃棄物を適正に処理し、及び自然環境を適正に保全するための措置を講じるよう努めるものとする。

2 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、製品その他の物が使用され、又は廃棄されることによる環境への負荷の低減及び環境に配慮した原材料等を利用するように努めるとともに、市が実施する環境の保全に関する施策に協力するものとする。

(市民の責務)

第6条 市民は、その日常生活に伴う環境への負荷の低減に自ら努めるものとする。

2 前項に定めるもののほか、市民は、環境の保全に自ら努めるとともに、市が実施する環境の保全に関する施策に協力するものとする。

(年次報告)

第7条 市長は、環境の状況及び環境の保全に関する施策について、年次報告書を作成し、これを公表するものとする。

(施策の基本方針)

第8条 市は、次の各号に掲げる事項を基本として、環境の保全に関する施策を策定し、及び実施するものとする。

- (1) 大気、水、土壌等を良好な状態に保持することにより、人の健康の保護及び健全で恵み豊かな自然環境の保全を図ること。
- (2) 人の健康又は生活環境に係る環境保全上の支障を防止することによって、公害の発生の抑制を図ること。
- (3) 当市の多様な自然と人とが共生できる潤いと安らぎのある都市空間の形成、地域の個性を活かした美しい景観の形成及び保全を図り、個性豊かで文化の薫る快適な環境を創造すること。
- (4) 廃棄物の発生の抑制及び適正な処理、資源の循環的かつ効率的な利用、エネルギーの有効利用を促進し、環境への負荷の少ない循環を基調とする社会の構築を図ること。

(環境基本計画)

第9条 市長は、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境の保全に関する基本的な計画（以下「環境基本計画」という。）を策定するものとする。

2 環境基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- (1) 環境の保全に関する長期的な施策の大綱
- (2) 前号に掲げるもののほか、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市長は、環境基本計画を定めるに当たっては、事業者及び市民の意見を反映することができるよう努めるものとする。

4 市長は、環境基本計画を定めるに当たっては、あらかじめ小千谷市環境審議会の意見を聴くものとする。

5 市長は、環境基本計画を定めた場合は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

6 前3項の規定は、環境基本計画の変更について準用する。

(施策の策定等に当たっての環境への配慮)

第10条 市は、環境に影響を及ぼすと認められる施策を策定し、及び実施するに当たっては、環境基本計画との整合を図るとともに環境の保全について配慮しなければならない。

(推進体制の確立)

第11条 市は、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、市の機関相互の緊密な連携及び施策の調整を図るための体制を確立するものとする。

(環境審議会)

第12条 当市の環境の保全に関する事項について、調査審議するため環境基本法(平成5年法律第91号)第44条の規定により、小千谷市環境審議会(以下「審議会」という。)を置く。

2 審議会は、市長が委嘱する委員15人以内をもって組織する。

3 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

4 審議会は、次に掲げる事項を調査審議する。

(1) 環境基本計画の策定及び変更に関すること。

(2) 一般廃棄物処理基本計画の策定及び変更に関すること。

(3) 前号に掲げるもののほか、環境の保全に関する事項で基本的又は重要なこと。

5 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

## 附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成15年4月1日から施行する。

(小千谷市公害防止条例の一部改正)

2 小千谷市公害防止条例(昭和60年小千谷市条例第86号)の一部を次のように改正する。

第1条中「健康と生活環境」の次に「(人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む。以下同じ。)」を加える。

第2条を次のように改める。

(定義)

第2条 この条例において「公害」とは、小千谷市環境基本条例(平成15年小千谷市条例第13号)第2条第3号に規定する公害をいう。

第12条及び13条を削り、第14条を第12条とする。

# 平成 26 年度実施の市民・事業所アンケート調査結果

## I 調査の目的と概要

### 1 調査目的

#### ① 市民アンケート調査

一般市民を対象として、周辺環境の変化・満足度、身近な環境問題の把握、環境に配慮した行動の実施状況、これからの環境対策の重要度、省エネ・新エネルギーへの関心・導入の課題などについての意見を聞く。

#### ② 事業所アンケート調査

市内事業者を対象として、環境問題の認識、事業活動における環境保全の取り組みについて聞く。

### 2 調査方法

#### ① 市民アンケート調査

対象：20歳以上の市民 1000 人

調査方法：郵送配布・郵送回収

調査期間：平成 26 年 7 月 11 日～7 月 31 日

回収数・回収率：434 件・43.4% (H16 432 件・43.2%)

#### ② 事業所アンケート調査

対象：小千谷市内の事業者 200 社

調査方法：郵送配布、郵送回収

調査期間：平成 26 年 7 月 11 日～7 月 31 日

回収数・回収率：129 件・64.5% (H16 98 件・49.0%)

## II 市民アンケート調査結果

### ● あなたご自身について、おたずねします。

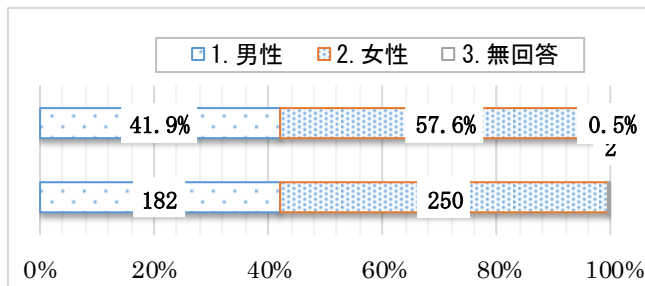
問1 該当する番号に○をつけてください。

#### ① 性別

##### ■ 図表一性別

1. 男性 2. 女性

性別	H26		H16	
	該当数	割合	該当数	割合
1.男性	182	41.9%	200	46.3%
2.女性	250	57.6%	223	51.6%
3.無回答	2	0.5%	9	2.1%
計	434	100.0%	432	100.0%

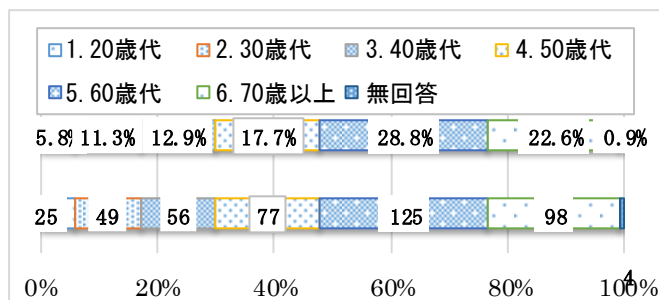


#### ② 年代

##### ■ 図表一年代

1. 20歳代 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上

年代	H26		H16	
	該当数	割合	該当数	割合
1.20歳代	25	5.8%	47	10.9%
2.30歳代	49	11.3%	74	17.1%
3.40歳代	56	12.9%	81	18.8%
4.50歳代	77	17.7%	77	17.8%
5.60歳代	125	28.8%	86	19.9%
6.70歳以上	98	22.6%	61	14.1%
無回答	4	0.9%	6	1.4%
計	434	100.0%	432	100.0%

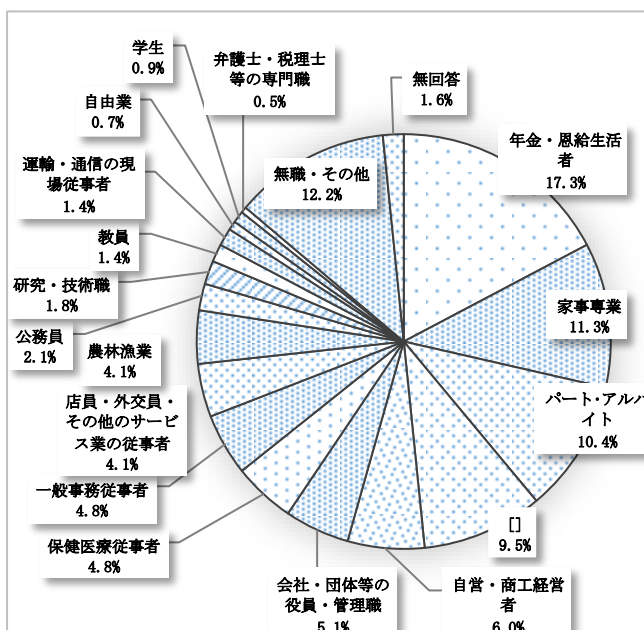


#### ③ 職業

##### ■ 図表一職業

- |                         |                  |
|-------------------------|------------------|
| 1. 研究・技術職               | 10. 運輸・通信の現場従事者  |
| 2. 教員                   | 11. 製造・建設業の現場従事者 |
| 3. 保健医療従事者              | 12. 自営・商工経営者     |
| 4. 弁護士・税理士等の専門職         | 13. 農林漁業         |
| 5. 自由業                  | 14. 家事専業         |
| 6. 公務員                  | 15. パート・アルバイト    |
| 7. 会社・団体等の役員・管理職(係長以上)  | 16. 学生           |
| 8. 一般事務従事者              | 17. 年金・恩給生活者     |
| 9. 店員・外交員・その他のサービス業の従事者 | 18. 無職・その他       |

職業	該当数	割合
1.研究・技術職	8	1.8%
2.教員	6	1.4%
3.保健医療従事者	21	4.8%
4.弁護士・税理士等の専門職	2	0.5%
5.自由業	3	0.7%
6.公務員	9	2.1%
7.会社・団体等の役員・管理職	22	5.1%
8.一般事務従事者	21	4.8%
9.店員・外交員・その他のサービス業の従事者	18	4.1%
10.運輸・通信の現場従事者	6	1.4%
11.製造・建築業の現場従事者	41	9.5%
12.自営・商工経営者	26	6.0%
13.農林漁業	18	4.1%
14.家事専業	49	11.3%
15.パート・アルバイト	45	10.4%
16.学生	4	0.9%
17.年金・恩給生活者	75	17.3%
18.無職・その他	53	12.2%
無回答	7	1.6%
計	434	100.0%

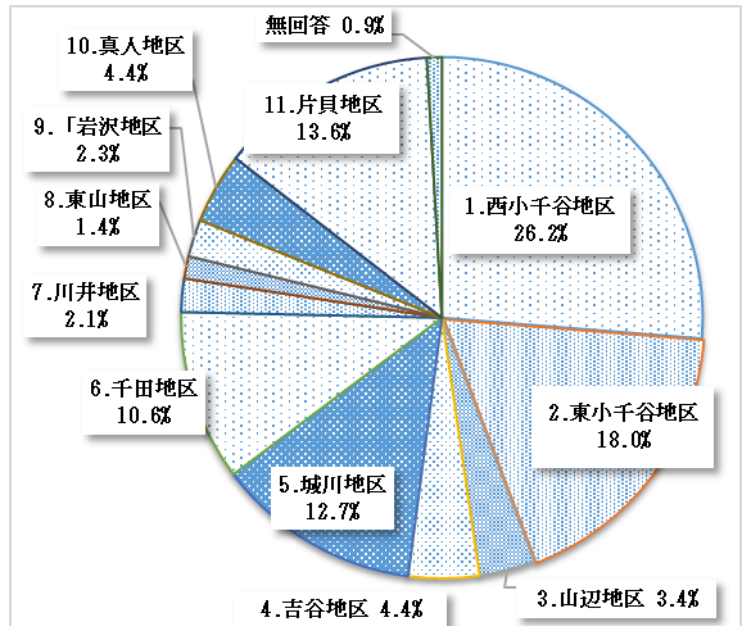


④ お住まいの地域

1. 西小千谷地区 4. 吉谷地区 7. 川井地区 10. 真人地区  
 2. 東小千谷地区 5. 城川地区 8. 東山地区 11. 片貝地区  
 3. 山辺地区 6. 千田地区 9. 岩沢地区

■図表—お住まいの地域

居住地	H26		H16	
	該当数	割合	該当数	割合
1. 西小千谷地区	114	26.2%	120	27.8%
2. 東小千谷地区	78	18.0%	74	17.1%
3. 山辺地区	15	3.4%	23	5.3%
4. 吉谷地区	19	4.4%	12	2.8%
5. 城川地区	55	12.7%	56	13.0%
6. 千田地区	46	10.6%	33	7.6%
7. 川井地区	9	2.1%	9	2.1%
8. 東山地区	6	1.4%	7	1.6%
9. 岩沢地区	10	2.3%	11	2.5%
10. 真人地区	19	4.4%	18	4.2%
11. 片貝地区	59	13.6%	57	13.2%
無回答	4	0.9%	12	2.8%
計	434	100.0%	432	100.0%

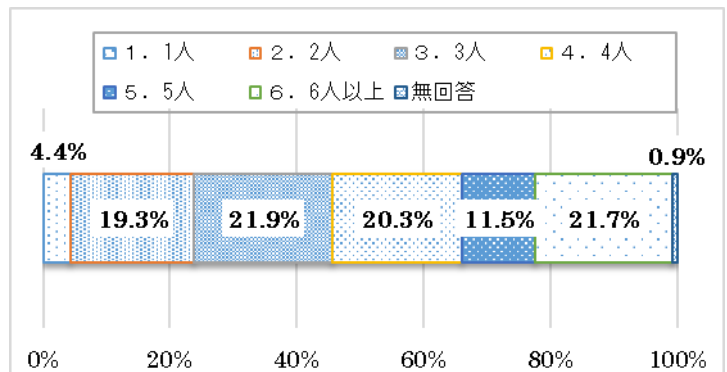


⑤ 家族の人数

1. 1人 2. 2人 3. 3人 4. 4人 5. 5人 6. 6人以上

■図表—家族の人数

家族の人数	H26		H16	
	該当数	割合	該当数	割合
1. 1人	19	4.4%	12	2.8%
2. 2人	84	19.3%	78	18.1%
3. 3人	95	21.9%	86	19.9%
4. 4人	88	20.3%	76	17.6%
5. 5人	50	11.5%	68	15.7%
6. 6人以上	94	21.7%	106	24.5%
無回答	4	0.9%	6	1.4%
計	434	100.0%	432	100.0%



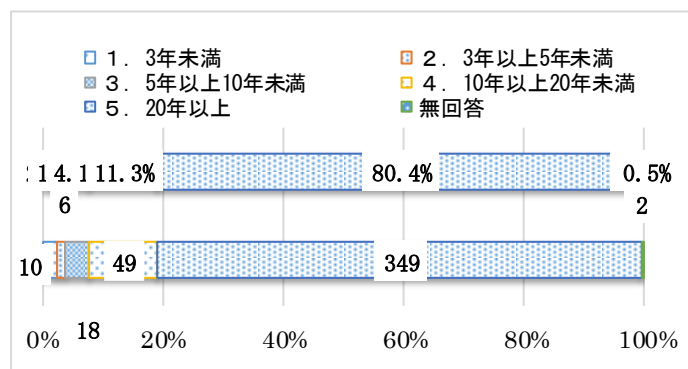
⑥ 市内居住年数

(通算)

1. 3年未満 3. 5年以上10年未満 5. 20年以上  
 2. 3年以上5年未満 4. 10年以上20年未満

■図表—市内居住年数

居住年数	H26		H16	
	該当数	割合	該当数	割合
1. 3年未満	10	2.3%	13	3.0%
2. 3年以上5年未満	6	1.4%	6	1.4%
3. 5年以上10年未満	18	4.1%	16	3.7%
4. 10年以上20年未満	49	11.3%	39	9.0%
5. 20年以上	349	80.4%	336	77.8%
無回答	2	0.5%	22	5.1%
計	434	100.0%	432	100.0%

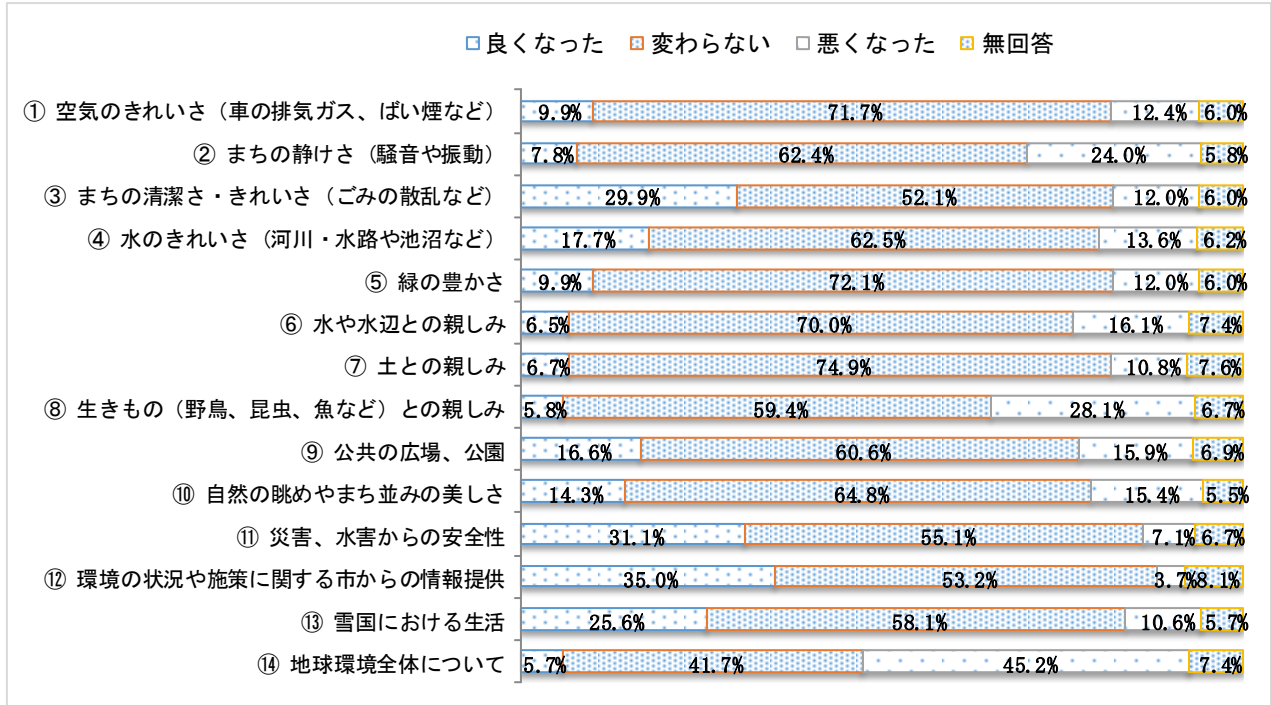




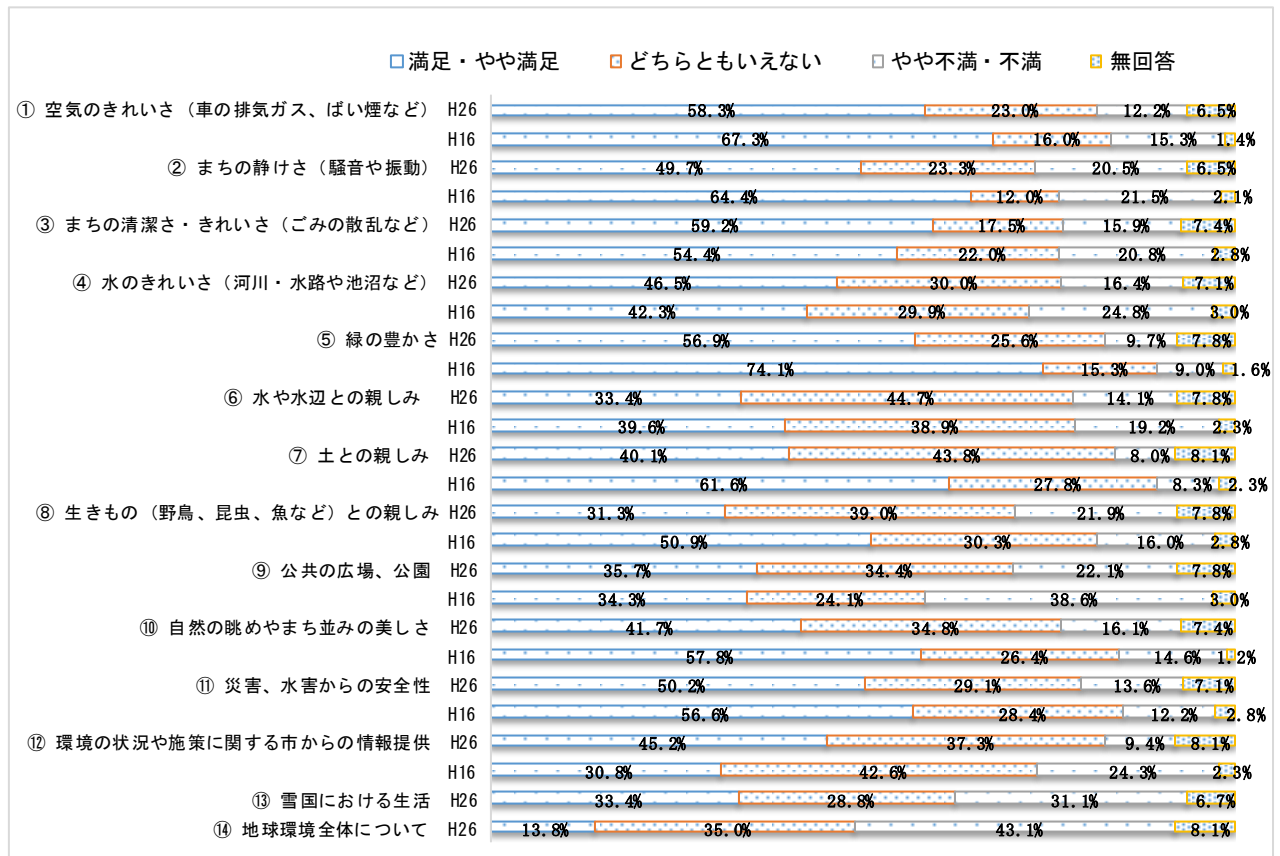
● 周辺環境等について、10年前との比較と満足度をおたずねします。

問2 あなたのお住まいの周辺環境等について、各項目に対し、「10年前との比較」欄から1つ、「満足度」欄から1つ該当する番号に○をつけてください。

■ 周辺環境等の10年前との比較



■ 周辺環境等の満足度





● 残していきたい環境について、おたずねします。

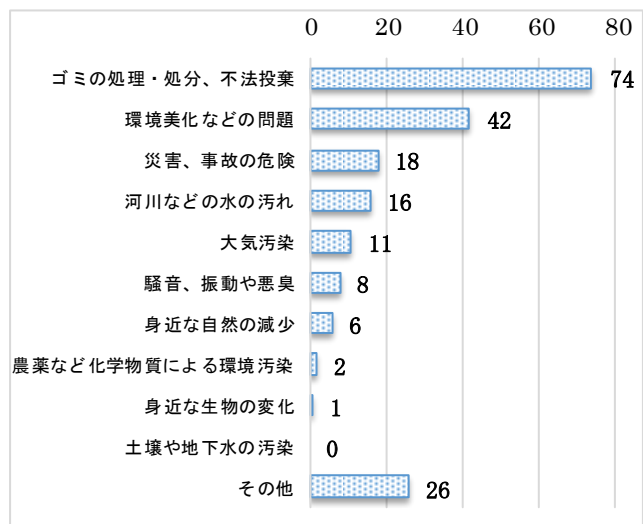
問3 あなたのお住まいの周辺や小千谷市内において、今後とも残していきたいものや大切にしたいものがあれば、その内容（名称）と理由をご記入ください。（いくつでも）

区分	名称
公園・施設	・船岡公園、ポッポの里公園、恐竜公園 ・信濃川沿いの遊歩道
山野	・山本山 ・船岡山 ・城山、東山
生物	・桜（船岡公園、茶郷川、千谷工業団地、百塚など） ・ホテル（船岡公園、市内各所） ・山本山の緑・菜の花畑
歴史・伝統・文化	・祭り（おぢやまつり、片貝祭り、二荒様の祭りなど） ・牛の角突き ・三仏生の百塚 ・伝統行事（神社、盆踊り、さいの神など）
水辺	・信濃川の土手、河川敷 ・茶郷川 ・郡殿の池 ・馬場清水（名水）
風景	・山本山からの眺め ・旭橋からの越後三山の風景 ・時水城址からの眺め ・田園風景
その他	・静けさ、きれいな空気、錦鯉、雪など

● 身近な環境上の問題について、おたずねします。

問4 あなたのお住まいの周辺や小千谷市内において、環境上問題とお考えのことがありましたら、その場所や理由などをご記入ください。（いくつでも）

区分	H26		H16	
	件数	割合	件数	割合
大気汚染	11	5.4%	61	8.9%
騒音、振動や悪臭	8	3.9%	90	13.2%
河川などの水の汚れ	16	7.8%	100	14.6%
農薬など化学物質による環境汚染	2	1.0%	72	10.5%
土壌や地下水の汚染	0	0.0%	46	6.7%
ゴミの処理・処分、不法投棄	74	36.3%	161	23.5%
身近な生物の変化	1	0.5%	78	11.4%
身近な自然の減少	6	2.9%	66	9.6%
災害、事故の危険	18	8.8%		
環境美化などの問題	42	20.6%	10	1.5%
その他	26	12.8%		
計	204	100.0%	684	100.0%



● 雪国の生活について、おたずねします。

問5 雪のある環境での暮らしについて、良いところ、不便なところについて、日ごろあなたがお感じになっていることをご自由にお書きください。(いくつでも)

雪国の生活について、「良いところ」は233件、「不便なところ」は325件の回答が寄せられた。

除排雪に係る経費や労力の多さ、高齢化に伴う雪対策への不安、道路の除雪作業の問題提起など、雪が日常生活に悪影響を与えている回答が多くあった。また、雪のおかげで四季のメリハリが出る、春の喜びが大きいといった意見や、雪を利用したイベント、遊びが出来るといった回答も多くあげられた。

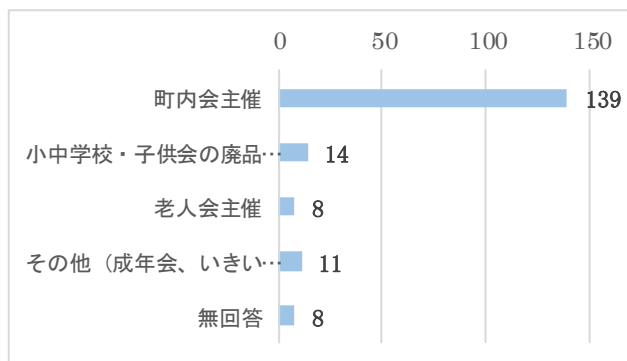
● 環境に配慮した取組について、おたずねします。

問6 あなたが(または、あなたのご家庭で)行っている環境に配慮した取り組みなどについて、下表左側の各項目に対し、それぞれ右側の「取組状況」欄から該当する番号1つに○をつけてください。



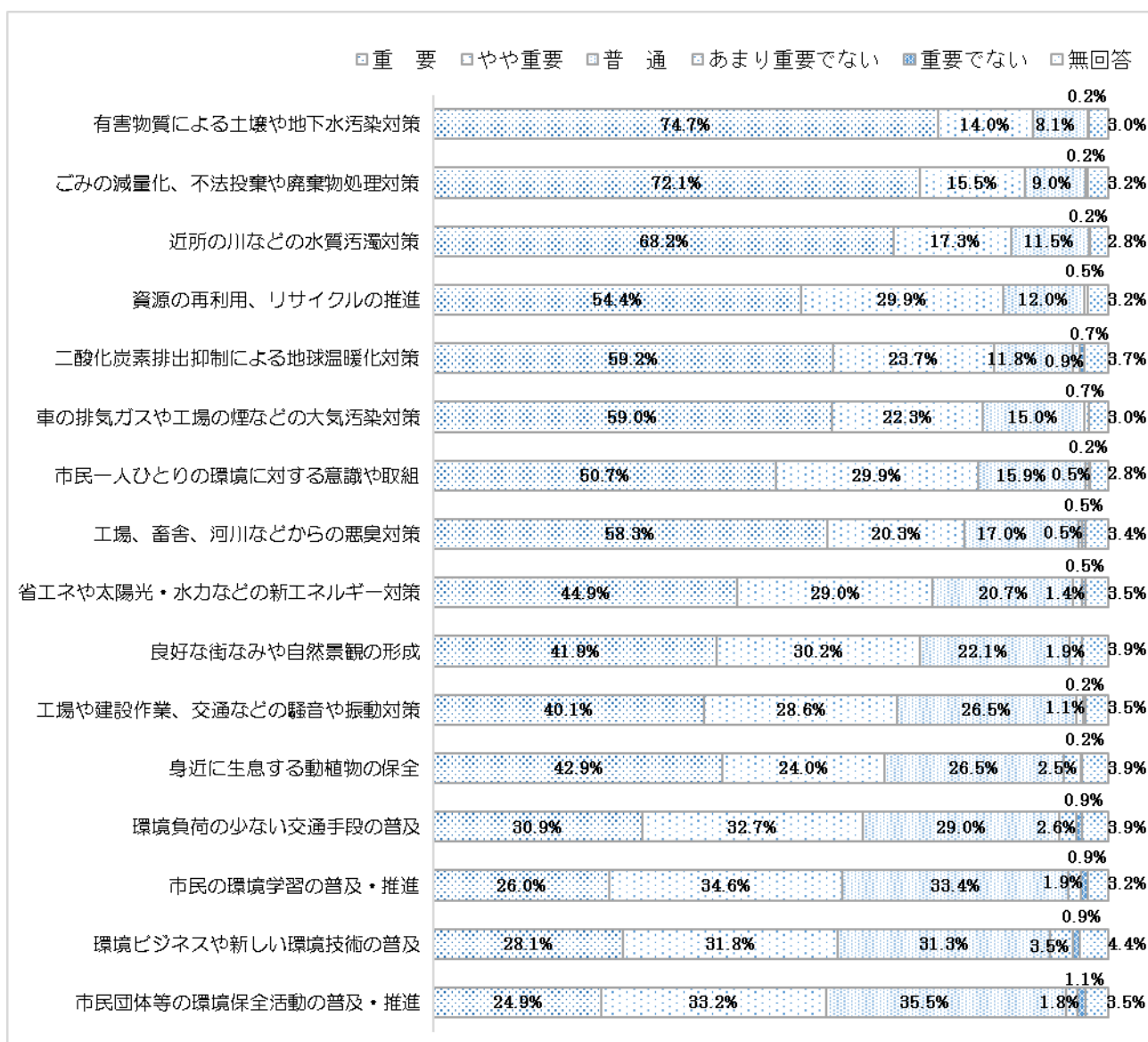
問7 問6の⑳で、「行っている」とお答えの場合は、活動に参加している団体名、活動の内容についてお書きください。

項目	回答数
町内会主催	139
小中学校・子供会の廃品回収	14
老人会主催	8
その他（成年会、いきいきサロン）	11
無回答	8
計	180



● これからの環境対策の重要度について、おたずねします。

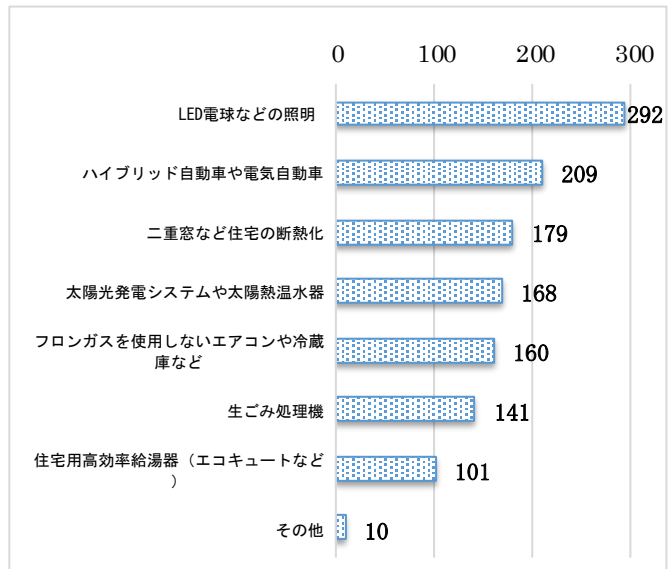
問8 今後の環境対策の重要度について、下表左側の各項目に対し、それぞれ右側の「重要度」欄から該当する番号1つに○をつけてください。



● 省エネや新エネルギーについて、おたずねします。

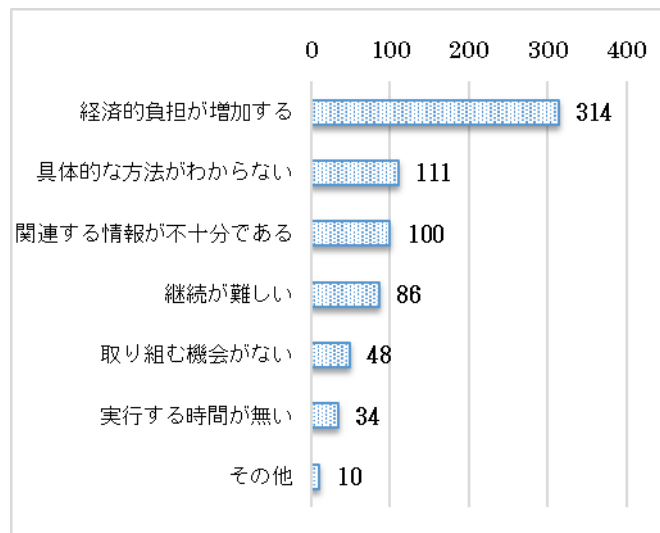
問9 地球温暖化防止に役立つ省エネルギー機器や新エネルギー設備などで、関心があるものについて、該当する番号に○をつけてください。(いくつでも)

項目	回答数	比率
LED電球などの照明	292	23.2%
ハイブリッド自動車や電気自動車	209	16.6%
二重窓など住宅の断熱化	179	14.2%
太陽光発電システムや太陽熱温水器	168	13.3%
フロンガスを使用しないエアコンや冷蔵庫など	160	12.7%
生ごみ処理機	141	11.2%
住宅用高効率給湯器（エコキュートなど）	101	8.0%
その他	10	0.8%
計	1260	100.0%



問10 省エネや環境保全の取組を進める上で、支障になっていることについて、該当する番号に○をつけてください。(2つまで)

項目	回答数	比率
経済的負担が増加する	314	44.7%
具体的な方法がわからない	111	15.8%
関連する情報が不十分である	100	14.2%
継続が難しい	86	12.2%
取り組む機会がない	48	6.8%
実行する時間が無い	34	4.9%
その他	10	1.4%
計	703	100.0%



### Ⅲ 事業所アンケート調査結果

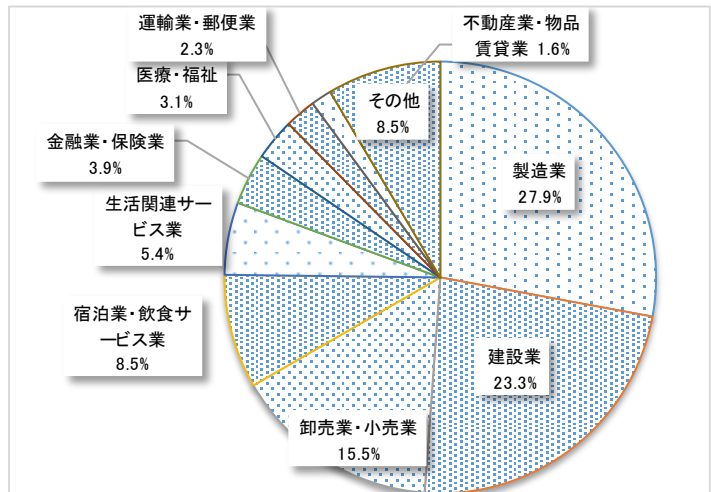
#### ● 貴事業所について、おたずねします。

問1 貴事業所について、お伺いします。下記の①～③は、お差し支えなければご記入ください。④～⑥は該当する番号に○をつけてください。

#### (1) 業種

■図表－業種

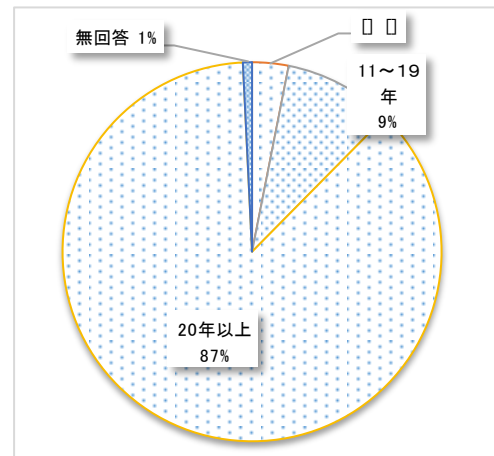
業種	回答数	比率
製造業	36	27.9%
建設業	30	23.3%
卸売業・小売業	20	15.5%
宿泊業・飲食サービス業	11	8.5%
生活関連サービス業	7	5.4%
金融業・保険業	5	3.9%
医療・福祉	4	3.1%
運輸業・郵便業	3	2.3%
不動産業・物品賃貸業	2	1.6%
その他	11	8.5%
計	129	100.0%



#### (2) 小千谷市での営業年数

■図表－小千谷市での営業年数

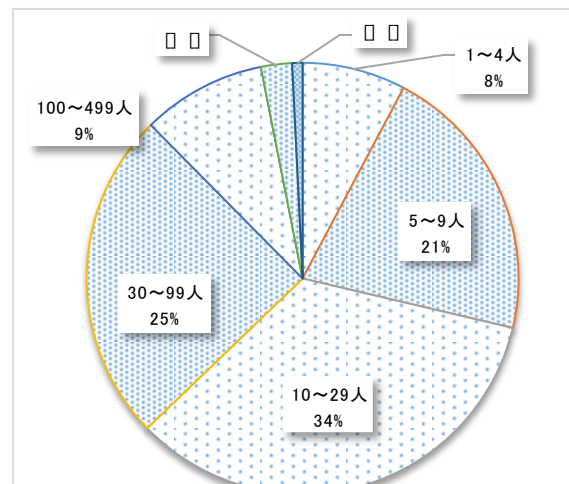
営業年数	H26		H16	
	回答数	比率	回答数	比率
1. 3年未満	0	0.0%	2	2.0%
2. 3～10年	4	3.1%	17	17.3%
3. 11～19年	12	9.3%	24	24.5%
4. 20年以上	112	86.8%	53	54.1%
無回答	1	0.8%	2	2.0%
計	129	100.0%	98	100.0%



#### (3) 従業員数

■図表－従業員数

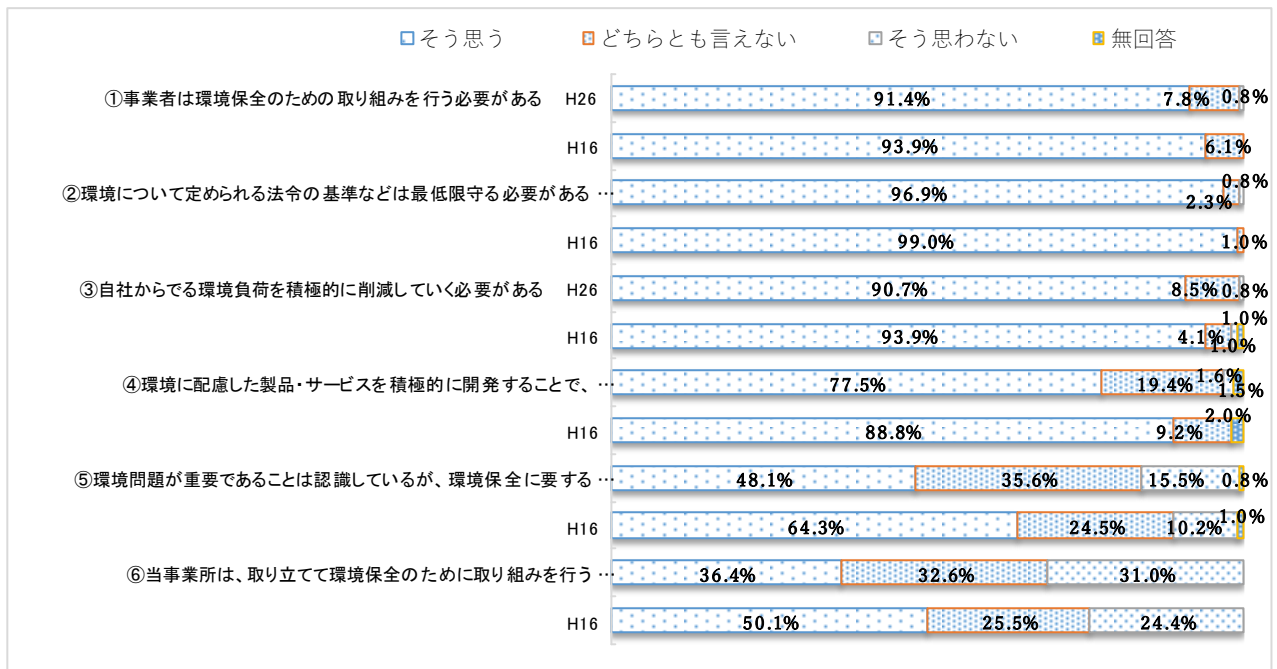
従業員数	H26		H16	
	回答数	比率	回答数	比率
1. 1～4人	10	7.8%	22	22.4%
2. 5～9人	27	20.9%	20	20.4%
3. 10～29人	44	34.1%	16	16.3%
4. 30～99人	32	24.8%	24	24.5%
5. 100～499人	12	9.3%	13	13.3%
6. 500人以上	3	2.3%	2	2.0%
無回答	1	0.8%	1	1.0%
計	129	100.0%	98	100.0%



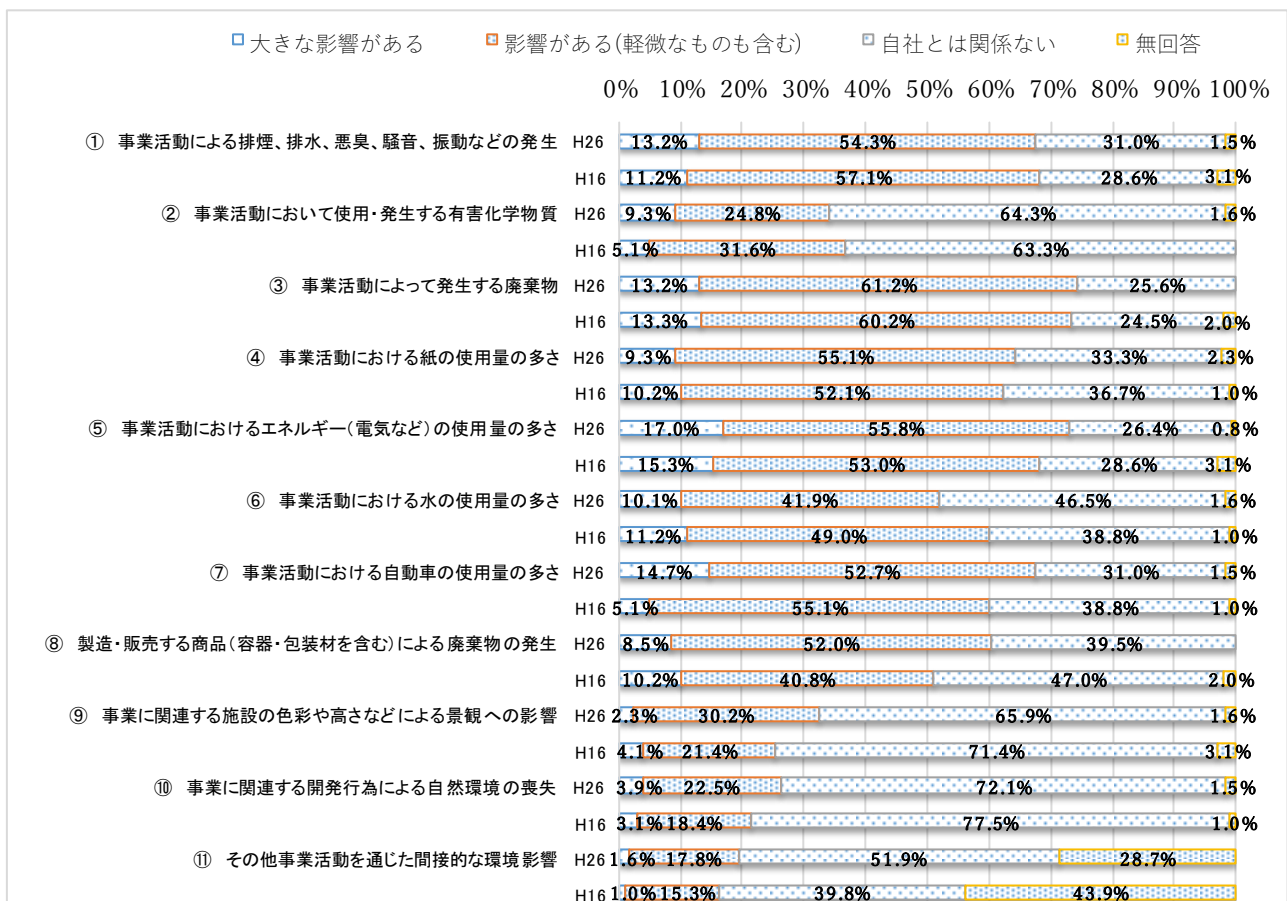


● 環境問題の認識について、おたずねします。

問2 貴事業所では、環境問題についていかがお考えでしょうか。下表左側の各項目に対し、右側の、「そう思う」～「そうは思わない」の5段階の中から該当する番号1つに○をつけてください。

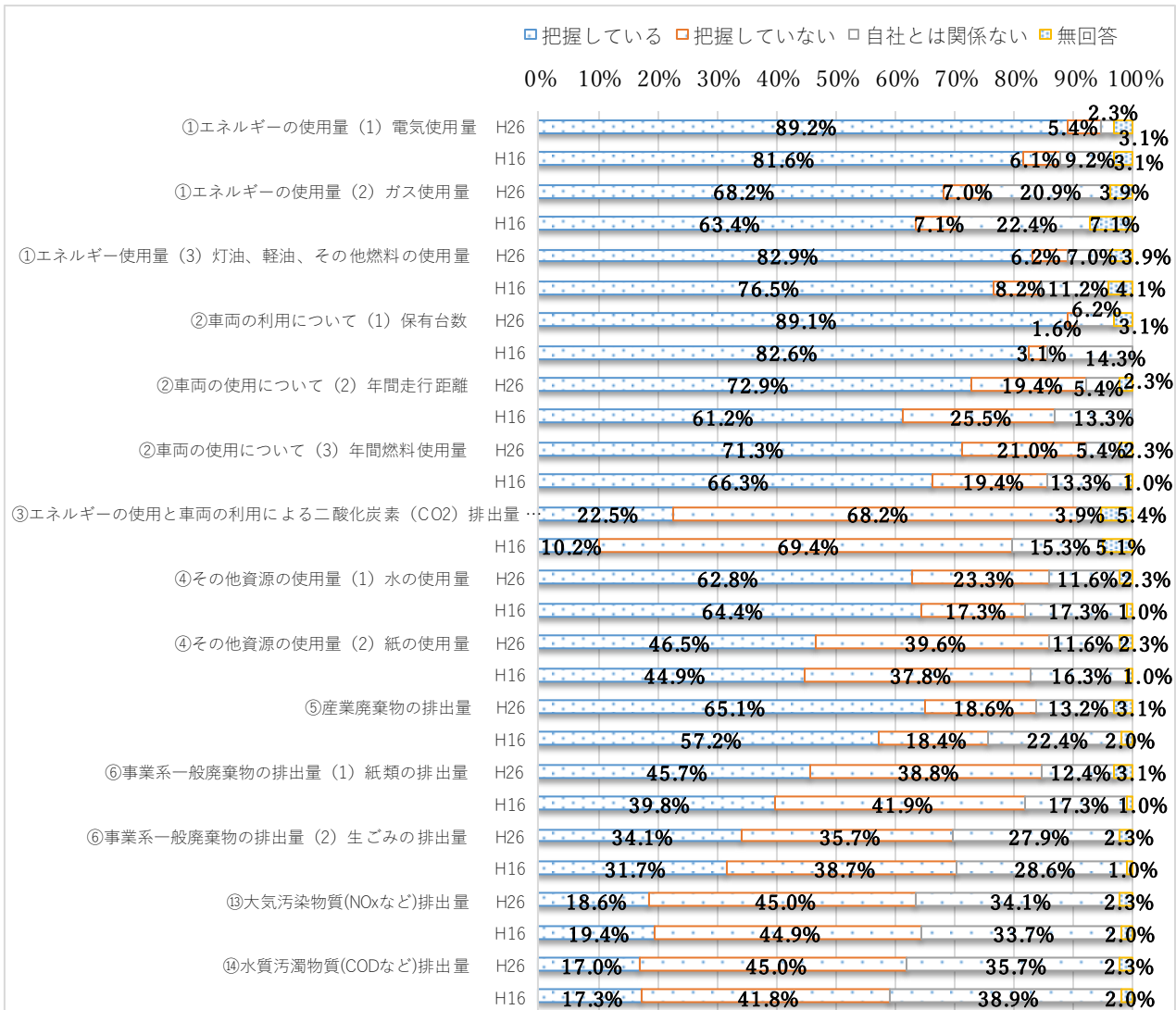


問3 貴事業所の事業活動や提供する製品などにおいて、どのようなものが環境へ大きな影響を与えていると認識していますか。下表左側の各項目に対し、右側「大きな影響がある」～「自社とは関係ない」の3段階の中から該当する番号1つに○をつけてください。



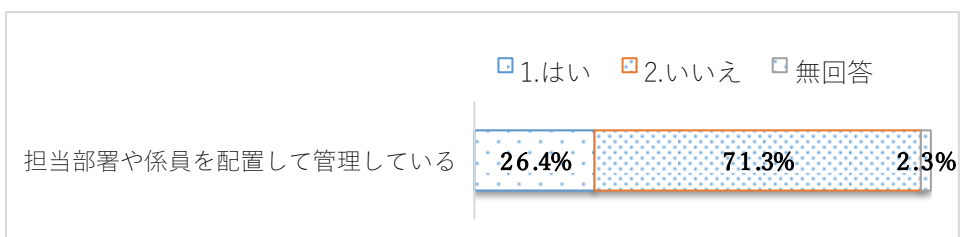
● 環境への負荷の実態について、おたずねします。

問4 貴事業所の環境負荷量の把握について、下表左側の各項目に対し、右側の「細かく把握している」～「自社とは関係ない」の4段階の中から該当する番号1つに○をつけてください。



問5 貴事業所では、上に掲げたような環境負荷量について、担当部署や係員を配置して管理しておりますか。該当する番号に○をつけてください。

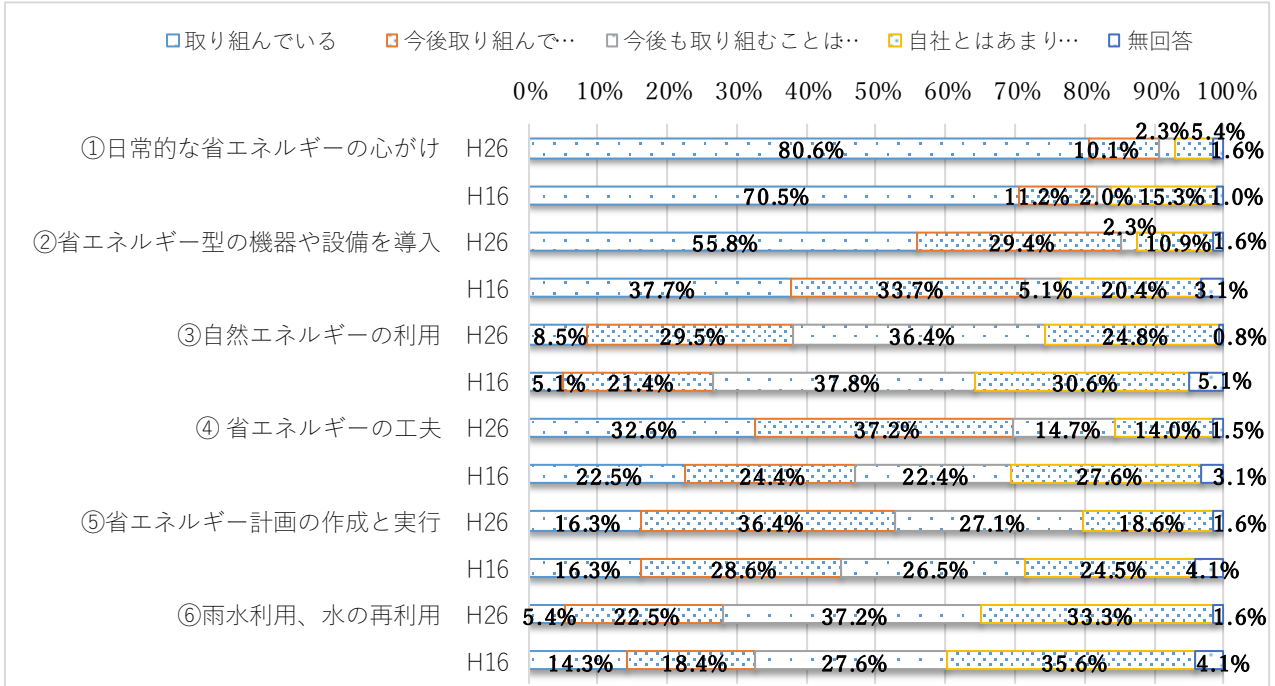
担当部署や係員を配置して管理している	年次	1.はい	2.いいえ	無回答	計
		H26	34	92	3
		26.4%	71.3%	2.3%	100.0%
担当部署や係員を配置して管理している	H16	34	60	4	98
		34.7%	61.2%	4.1%	100.0%



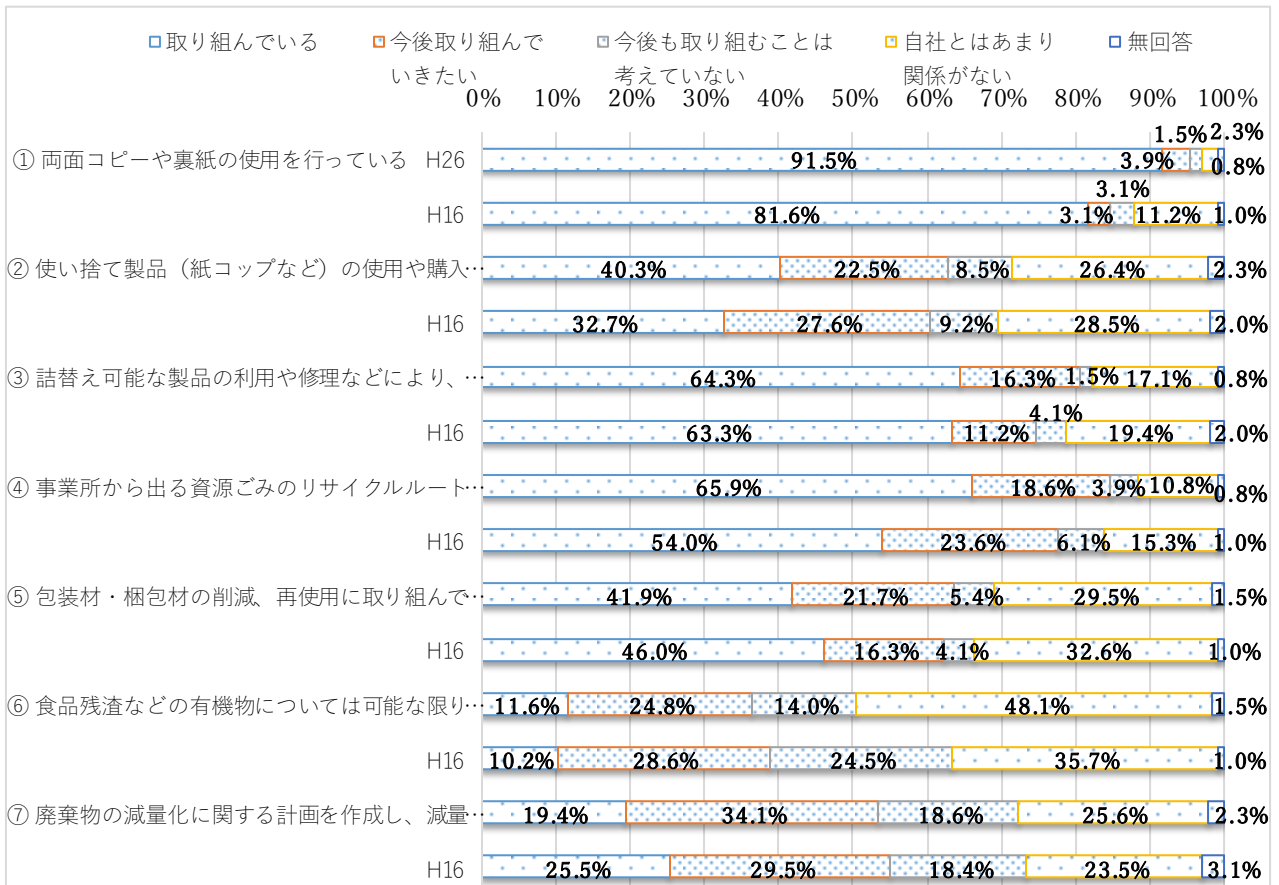
● 環境保全の取組状況について、おたずねします。

問6 貴事業所における、環境保全に関する取組について、下表左側の各項目に対し、右側の「積極的に取り組んでいる」～「自社とはあまり関係がない」の5段階の中から該当する番号1つに○をつけてください。

(1) エネルギー・水について

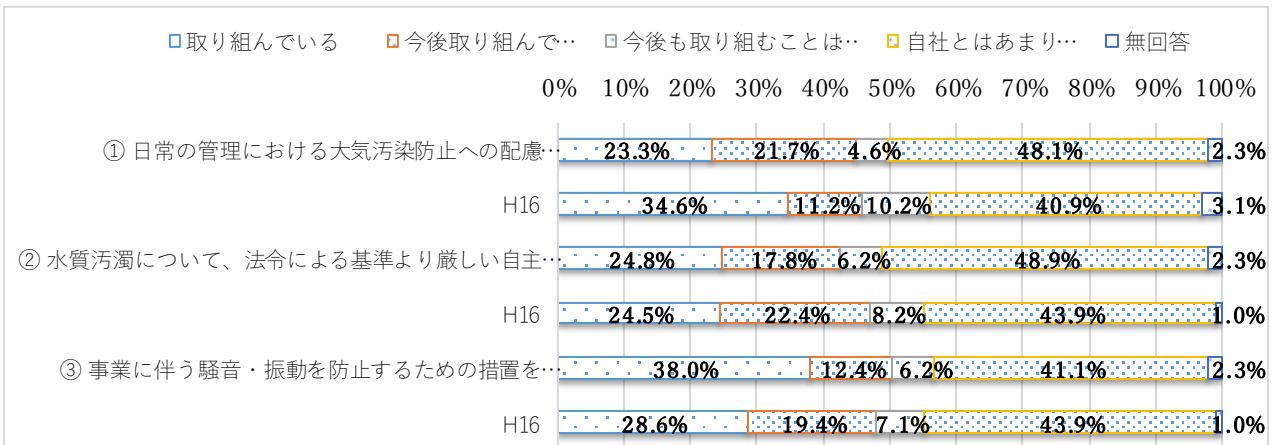


(2) 廃棄物について

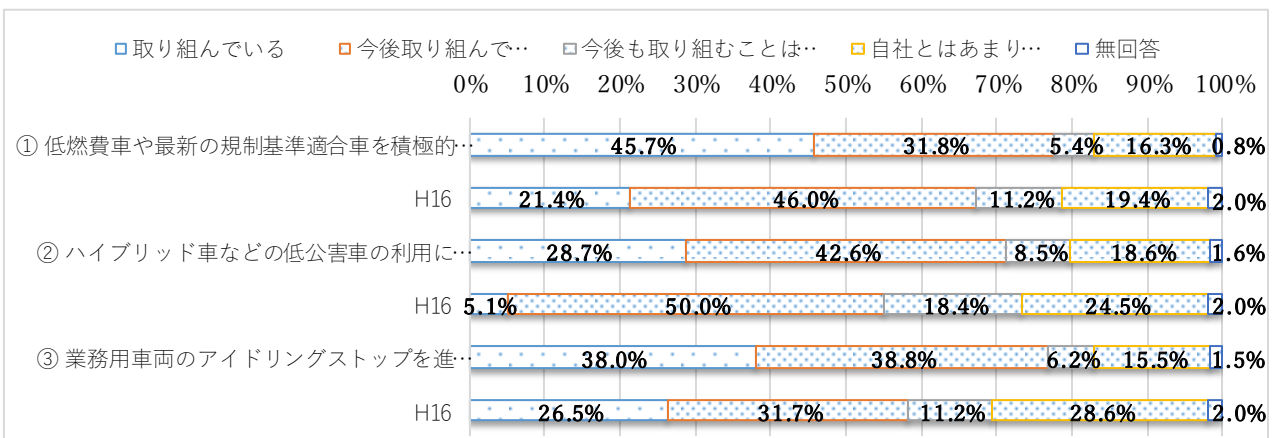




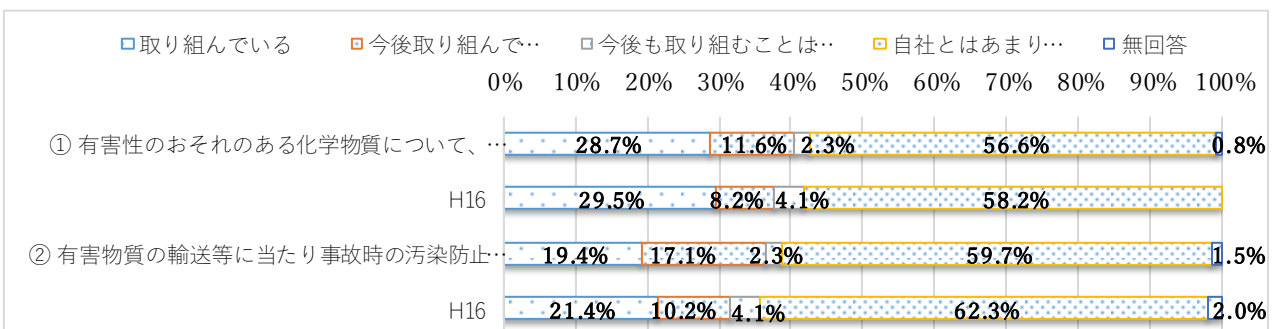
### (3) 大気汚染・水質汚濁など公害の防止



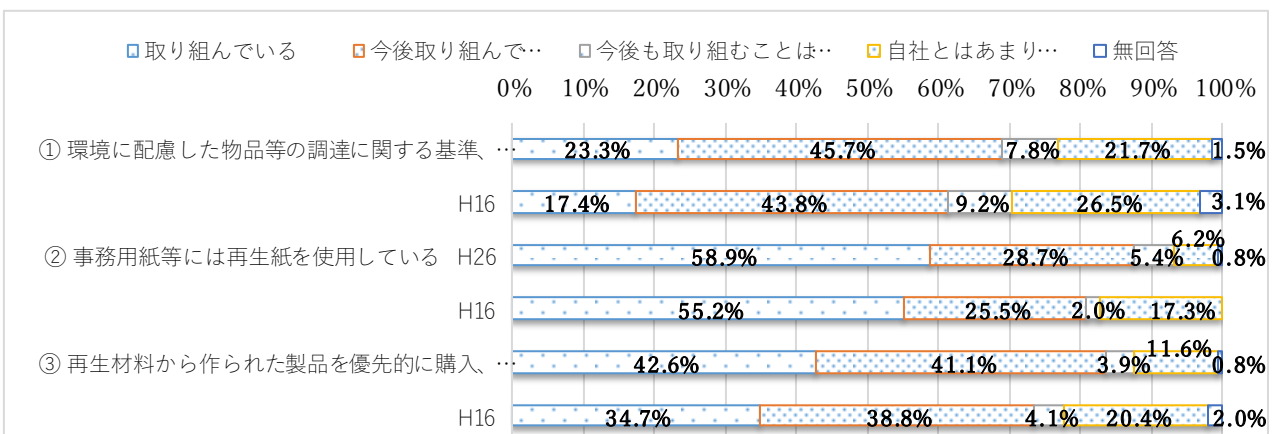
### (4) 自動車の利用について



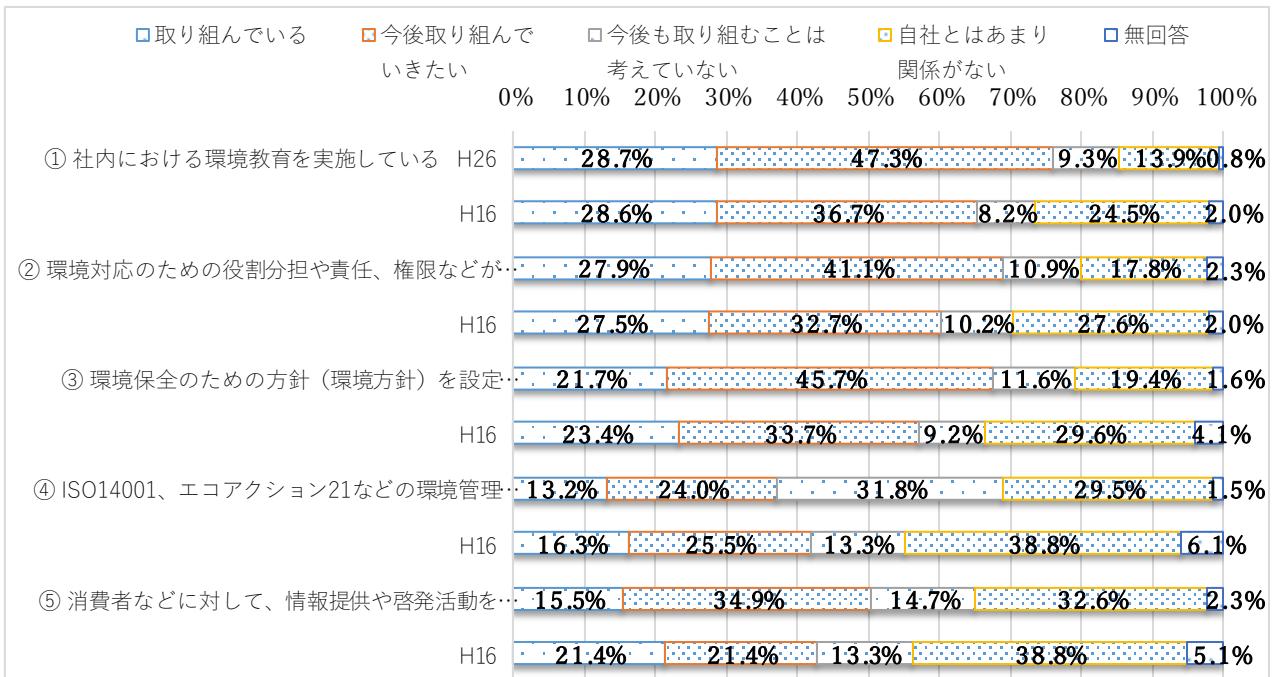
### (5) 化学物質対策について



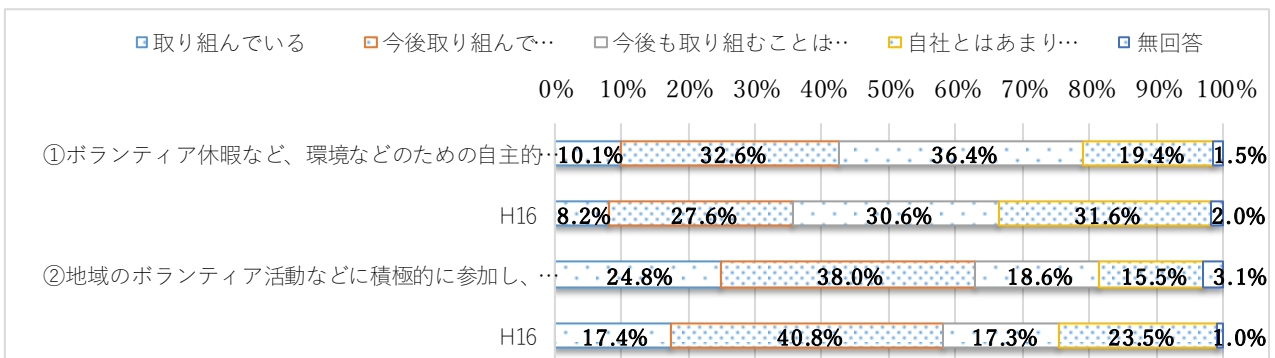
### (6) グリーン購入について



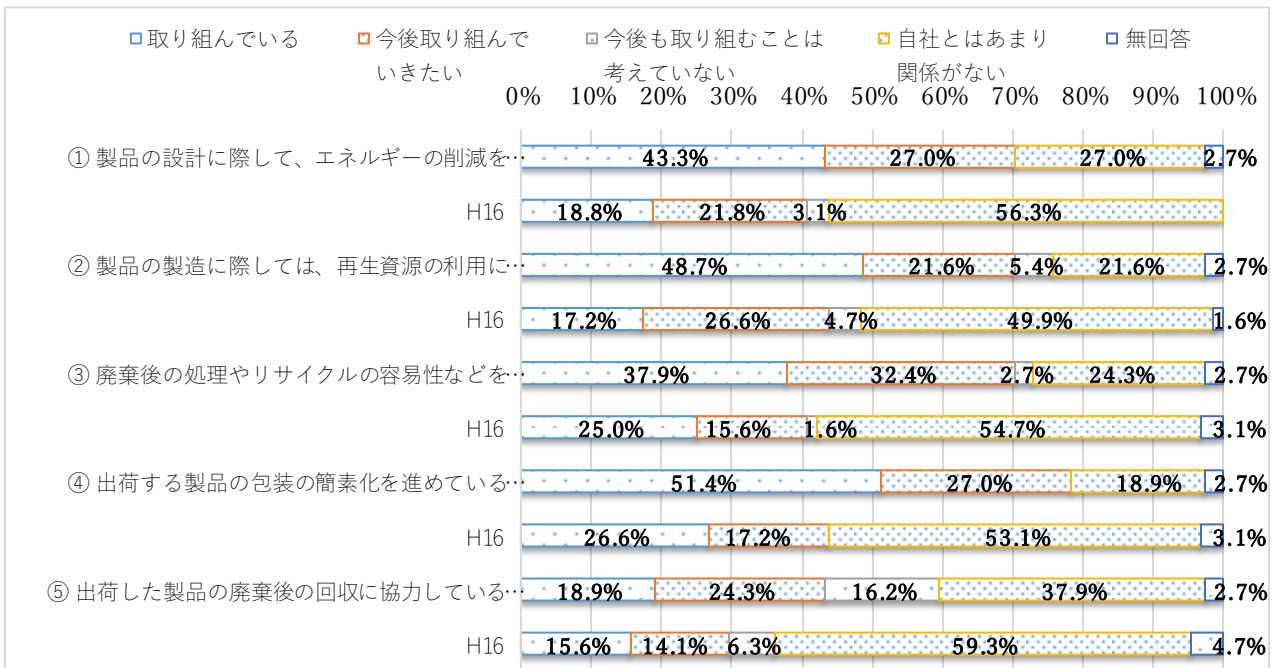
(7) 環境保全のための仕組み・体制、情報提供などについて



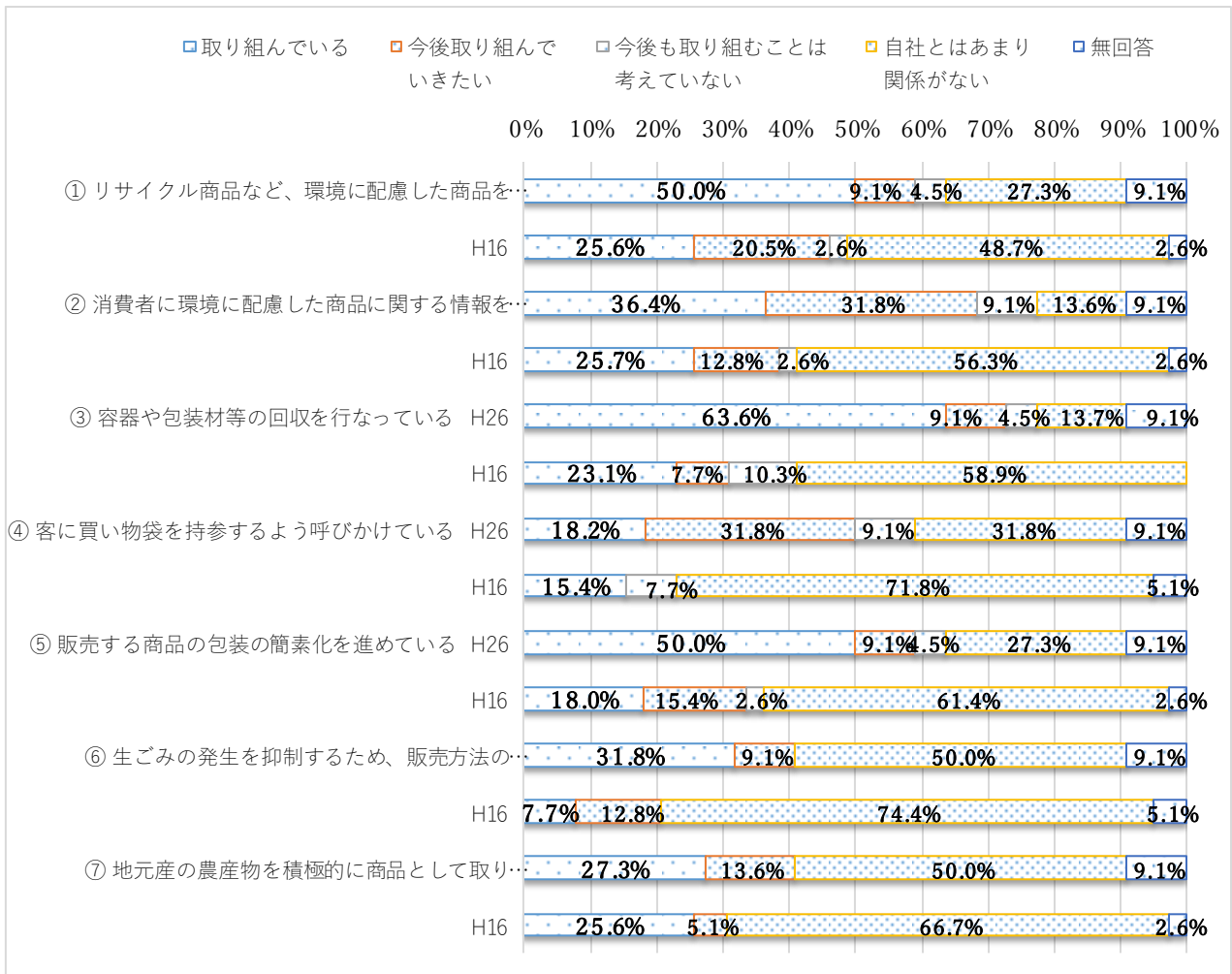
(8) 社外での環境保全活動の推進について



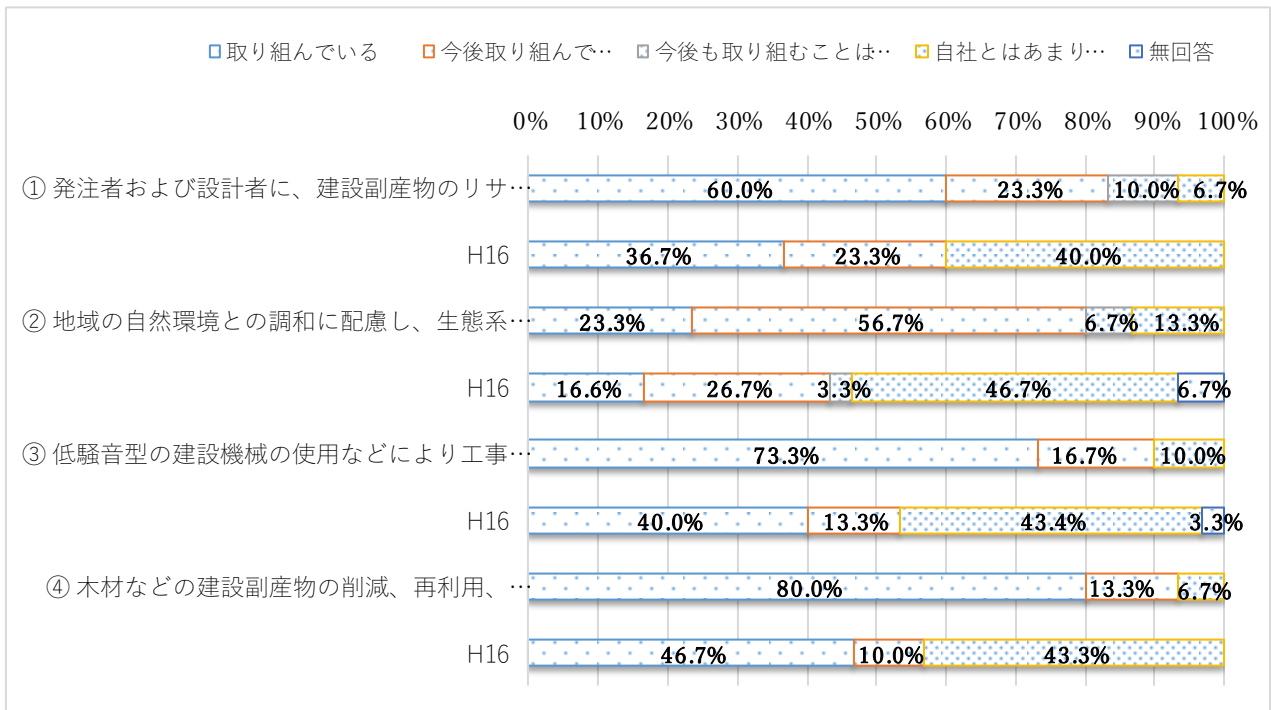
(9) 製品の開発・設計等における環境への配慮について（製造業（設計も含む）に関わる事業所）



(10) 商品の流通・販売等における環境配慮への配慮について（小売業・卸売業に関わる事業所）



(11) 建築物の建築・解体にあたっての環境への配慮について（建設業に関わる事業所）



---

## 第二次小千谷市環境基本計画

平成28年3月策定

(令和3年3月中間見直し)

発行 新潟県小千谷市 市民生活課

〒947-8501

新潟県小千谷市城内2丁目7番5号

TEL 0258-83-3511 (代表)

FAX 0258-82-8664

URL <http://www.city.ojiya.niigata.jp>

e-mail [shimin@city.ojiya.niigata.jp](mailto:shimin@city.ojiya.niigata.jp)

---